

平成29年1月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

1月の日銀当座預金残高は概ね330兆円前後で推移した。12月の積み期間の後半にあたる13日までのインターバンク市場は、連休前の6日を境に積みの着地を意識した動きが本格化し、調達姿勢が強まったことで、無担保コールO/N加重平均レートは上昇する展開となった。都銀・信託・証券業態のビッド水準が10日は▲0.06～▲0.04%、11日は▲0.05～▲0.04%、12日は▲0.04～▲0.03%、13日は▲0.03～0.02%と、日を追う毎に切り上がり、加重平均レートもそれに伴って▲0.02%台まで上昇した。

1月の積み期間に入った16日以降は、積み期間中に祝日による連休が発生しないこともあってか、調達姿勢が落ち着き、徐々にレートが低下していった。月末の31日には調達を手控える先も見られたことで、加重平均レートは▲0.058%まで低下した。

1月の資金需給は、短国・国債の発行超過を主な要因として、大幅な揚げ超となった。一方で、銀行券が大量に還流してきたことや、長期国債買入オペや短期国債買入オペによる資金供給が行われたこともあり、1月末の日銀当座預金残高は331兆8,198億円と前月末の330兆2,280億円より小幅に増加した。

1月30日～1月31日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。同時に発表された経済・物価情勢の展望では、海外経済の上振れや為替相場の円安方向への動きなどを背景に成長率の見通しを引き上げる一方、物価見通しに変更はなかった。

●CP市場

1月のCP市場残高は、月中は概ね15兆円台で推移し、月末の発行残高は15兆8,343億円（前月比+9,454億円、前年同月比▲8,910億円）となった。マイナス金利導入の影響で銀行・証券業態の発行残高が前年同月比で大幅に減少している一方で、事業法人の発行残高は増加している。発行レートは大部分の銘柄で0%前後となったが、期間の長い銘柄では若干のマイナスレートでの発行も見られた。

CP等買入オペは、6日・17日・26日（2,500億円、2,500億円、3,000億円）で実施された。12月は年末のオペレート低下期待から回を追う毎にレートが低下していたものの、1月は発行残高が増加する中、ディーラーの強い応札ニーズが見られたため、平均・按分レート共にほぼ0%の結果が続いた。

●短国市場

1月の短国市場は、日銀の短国買入オペのオファー額自体は前月から増加したものの、市場予想を若干下回り、月中の償還額より少なくなったため、3M物は弱含み（レートが上昇）の展開となった。その一方で、6M物や1Y物に関しては、オペ見合いの買いがしっかりと入り、▲0.4%台まで低下する場面も見られた。

3M物に関しては、5日の入札はWI取引で▲0.375%まで買い進まれたこともあり、平均落札利回▲0.3618%、按分落札利回▲0.3424%と堅調な結果となった。12日の入札は、償還日が欧州の休日にあたることや、10日の短国買入オペが市場予想より若干少ない17,500億円を実施された事で目先の短国買入オペの動向が不透明となったことから、慎重姿勢が強まり、WI取引では▲0.34～▲0.335%での出会いが見られていたものの、平均落札利回は▲0.3086%、按分利回は▲0.2685%と流れる結果となった。19日の入札では店頭ニーズから按分利回▲0.2805%と堅調さを取り戻したものの、26日の入札では短国買入オペが減額傾向となる中、25日の国債買入オペで中期ゾーンのオファーが見送られたこともあって慎重姿勢が強まり、按分利回▲0.2525%と上昇した。6M物に関しては、6日に入札が行われた。WI取引で▲0.35%の出会いが見られたこともあり、平均落札利回▲0.3501%、按分落札利回▲0.3400%と堅調な結果となった。セカンダリーでは短国買入オペを睨んでか▲0.468%まで買い進まれる場面も見られた。1Y物に関しては、18日に入札が行われた。WI取引で▲0.34%の出会いが見られたこともあり、平均落札利回▲0.3350%、按分落札利回▲0.3261%と概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリーでは短国買入オペを睨んでか▲0.45%まで買い進まれる場面も見られた。

短国買入オペは、12月30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初6～8兆円程度の買い入れが見込まれ、実際には月間6兆円程度の買い入れが行われた。この方針の中で新たに追加された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」との文言どおり、オファー額は週ごとの需給によって若干変化が見られた。1月中の償還額が8兆4,199億円であることから、月末の買入残高は38兆320億円となり、12月末に日本銀行が示した38～40兆円程度の残高見込みのほぼ下限となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、1月中は3M物が1兆5,200億円程度、6M物が2兆3,900億円程度、1Y物が2兆800億円程度、買い入れられていた。

1月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「2月末の残高を36～38兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。1月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は38兆320億円であり、その内2月中に償還を迎えるものは5兆6,783億円であることから、2月に実施される短国買入オペは合計4～6兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2017/1/5	共通担保資金供給・全(固定)	2017/1/10	2017/1/23	8,000	1,650	1,650	0.000	*	0.000	
2017/1/6	CP等買入	2017/1/12		2,500	8,337	2,488	0.000		0.000	91.9
2017/1/10	国庫短期証券買入	2017/1/12		17,500	33,868	17,501	0.010		0.021	60.5
2017/1/12	共通担保資金供給・全(固定)	2017/1/16	2017/1/30	8,000	1,411	1,411	0.000	*	0.000	
2017/1/12	共通担保資金供給・全(固定)	2017/1/16	2017/4/24	5,000	210	210	0.000	*	0.000	
2017/1/13	国庫短期証券買入	2017/1/17		15,000	30,827	15,001	0.006		0.022	85.4
2017/1/17	CP等買入	2017/1/20		2,500	6,225	2,464	-0.001		0.000	55.4
2017/1/19	共通担保資金供給・全(固定)	2017/1/23	2017/2/6	8,000	1,571	1,571	0.000	*	0.000	
2017/1/20	国庫短期証券買入	2017/1/24		15,000	26,969	15,000	0.013	*	0.016	
2017/1/26	共通担保資金供給・全(固定)	2017/1/30	2017/2/13	8,000	1,460	1,460	0.000	*	0.000	
2017/1/26	CP等買入	2017/1/31		3,000	7,065	2,975	-0.001		-0.001	85.9
2017/1/27	国庫短期証券買入	2017/1/31		12,500	22,760	12,502	-0.010		0.007	41.1

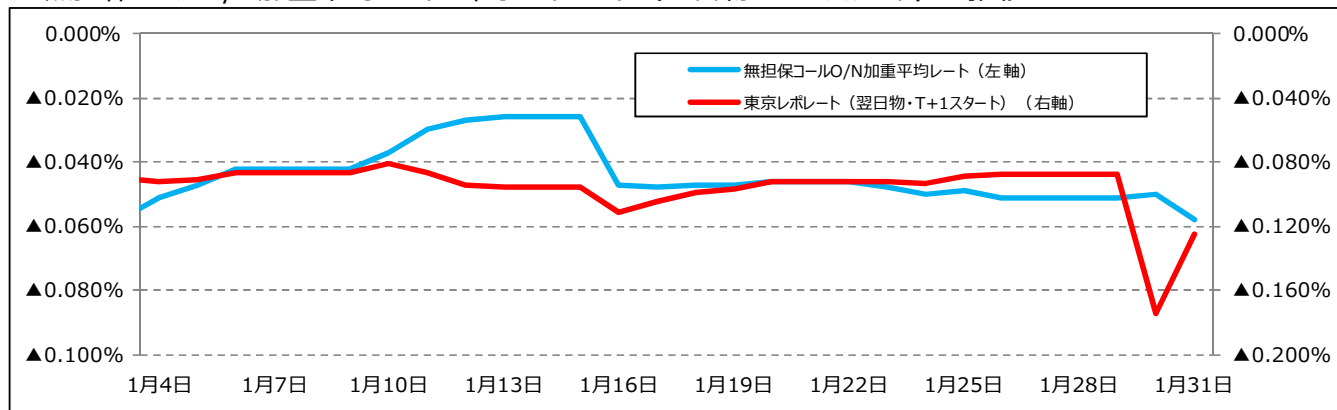
● 按分・全取レートのうち、「のはいもの」は按分レート、「のああるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいもの」は按分利回（価格）較差、「のああるものは全取利回（価格）較差。
 ● 上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

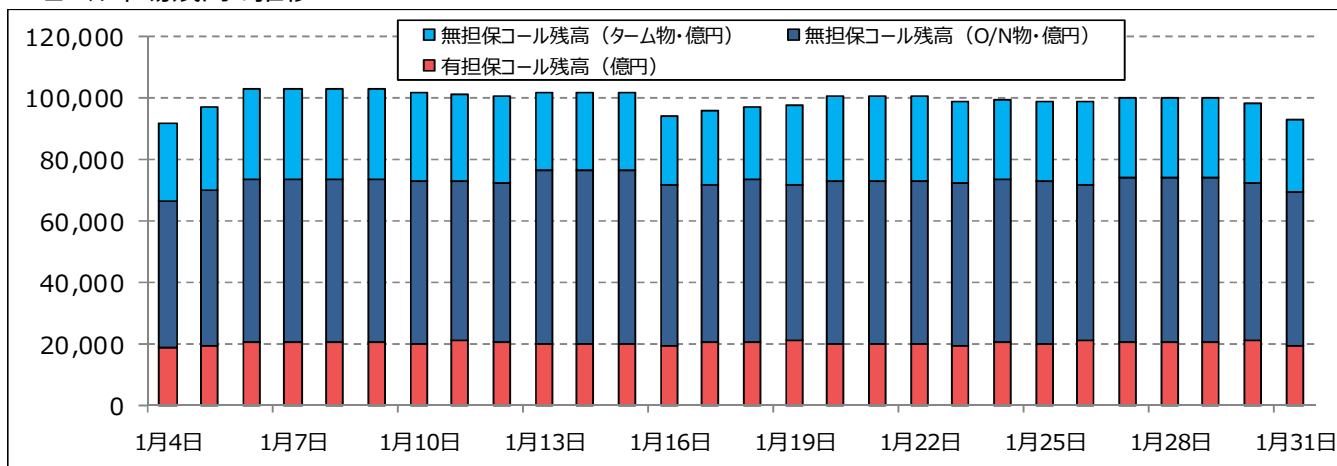
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
655	2017/1/5	2017/1/10	2017/4/10	43,899.6	39,771.6	131,889.0	100.0893	-0.3618%	100.0845	-0.3424%	24.6715%	4,128.0
656	2017/1/6	2017/1/11	2017/7/10	31,999.6	29,111.6	112,839.0	100.1730	-0.3501%	100.1680	-0.3400%	59.3077%	2,888.0
657	2017/1/12	2017/1/16	2017/4/17	44,200.0	40,390.0	112,214.0	100.0770	-0.3086%	100.0670	-0.2685%	19.2000%	3,810.0
658	2017/1/18	2017/1/20	2018/1/22	24,999.9	22,652.9	96,464.0	100.3380	-0.3350%	100.3290	-0.3261%	44.7027%	2,347.0
659	2017/1/19	2017/1/23	2017/4/24	43,499.1	39,497.1	153,218.0	100.0714	-0.2861%	100.0700	-0.2805%	89.5676%	4,002.0
660	2017/1/26	2017/1/30	2017/5/1	43,799.4	40,025.4	128,969.0	100.0682	-0.2733%	100.0630	-0.2525%	14.4895%	3,774.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	35,153	36,396	989,458	947,903
財政等要因	-189,031	-155,611		
一般財政	-27,014	-33,322		
国債（1年超）	-102,555	-102,311		
発行	-114,235	-118,417		
償還	11,680	16,106		
国庫短期証券	-81,472	-31,482		
発行	-232,672	-194,535		
償還	151,200	163,053		
外為	10,187	264		
その他	11,823	11,240		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-153,878	-119,215		
金融調節	169,796	182,015		
金融調節（除く貸出支援基金）	169,796	182,015		
国債買入	97,105	114,500	3,682,940	2,917,384
国庫短期証券買入	60,140	65,046	381,286	340,233
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-1,221	-1,001	3,341	62,714
うち固定金利方式	-1,221	-1,001	3,341	62,714
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	298	134	23,430	22,088
社債等買入	661	391	32,494	32,595
E T F買入	7,005	2,846	118,449	71,831
J - R E I T買入	51	98	3,626	2,795
被災地金融機関支援資金供給	-3	1	4,090	3,144
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	164	--	1,161	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	5,596	0	553	0
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	388,036	297,780
成長基盤強化支援資金供給	0	0	61,216	52,672
貸出増加支援資金供給	0	0	326,820	245,108
当座預金	15,918	62,800	3,318,198	2,592,936
準備預金	10,825	59,441	2,965,804	2,366,305
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			122	1
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,722	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	52,713	57,992	34,459	32,697	△ 18,254	△ 25,295	7,041
租税	50,440	55,285	7,406	9,481	△ 43,034	△ 45,805	2,770
税外収入	1,573	2,053	-	-	△ 1,573	△ 2,053	480
社会保障費	-	-	8,943	5,617	8,943	5,617	3,326
地方交付税交付金	700	654	-	469	△ 700	△ 185	△ 514
防衛関係費	-	-	2,902	2,878	2,902	2,878	23
公共事業費	-	-	2,043	2,035	2,043	2,035	7
義務教育費	-	-	943	944	943	944	△ 1
その他支払	-	-	12,223	11,273	12,223	11,273	949
特別会計等	49,196	49,822	51,579	42,082	2,383	△ 7,740	10,123
財政投融资	9,777	8,281	9,524	5,829	△ 253	△ 2,452	2,198
外国為替資金	5,930	9,506	16,118	9,767	10,188	260	9,928
保険	31,965	30,319	20,541	19,703	△ 11,423	△ 10,616	△ 807
地震再保険	-	-	17	2	17	2	14
年金	30,884	29,135	18,382	17,597	△ 12,502	△ 11,538	△ 964
貿易再保険	20	56	4	36	△ 16	△ 19	4
労働保険	1,061	1,128	2,139	2,068	1,078	939	138
その他	1,524	1,715	5,396	6,783	3,872	5,067	△ 1,196
食料安定供給	171	261	343	434	172	173	△ 1
エネルギー対策	1	57	651	1,232	649	1,175	△ 525
国債整理基金	4	4	53	38	49	34	14
特許	87	88	97	57	10	△ 31	41
自動車安全	217	210	147	101	△ 70	△ 109	39
東日本大震災復興	3	2	1,434	2,010	1,431	2,009	△ 577
預託金	1	6	129	131	128	124	4
保管金	508	536	449	468	△ 59	△ 68	9
供託金	107	97	90	113	△ 16	16	△ 32
公債利子支払資金	37	55	31	67	△ 6	12	△ 19
沖縄振興開発金融公庫	75	350	65	382	△ 10	33	△ 42
その他	312	51	1,906	1,750	1,593	1,699	△ 106
一般財政（一般会計＋特別会計等）	101,909	107,814	86,038	74,779	△ 15,871	△ 33,035	17,164

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成29年2月の短期金融市場と金融調節の概況

1.短期金融市場の概況

●コール市場

2月の日銀当座預金残高は、331兆円程度から始まった。2日に税・保険料揚げ、6日にTB3M発行超過、10Y発行、10日にTB6M発行超過、13日にTB3M発行超過、30Y発行等、揚げ要因が多く見られたため、月前半は概ね320兆円台半ば程度での推移となった。15日に年金定時払いが行われたことで、月後半は概ね330兆円前後での推移となった。

1月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、月初こそ1月末に無担保コールO/N加重平均レートが低下した流れを受け、▲0.05%台と低位で推移した。しかし、その後はマクロ加算残高に余裕がある先が多かったためか、積み最終日に向けて調達姿勢が徐々に強まっていった。季節的に試し取りが行われる時期でもあり、複数の邦銀から試し取りが見られた。O/N加重平均レートは調達意欲の強さを反映して、日を追う毎に上昇していった。13日・14日は積み最終日を控えて調達意欲が強く、大手行・地銀共に▲0.03～▲0.02%が出合いの中心となった。積み最終日となる15日は年金定時払い日に当たり、調達に目処を付けた銀行も散見されたものの、証券業態を中心に調達需要が底堅く、▲0.03～▲0.015%が出合いの中心となった。

2月の積み期間前半に当たる16日以降は、年金定時払いで日銀当座が増加したことや、新しい積み期間に入ったことで、大手行が▲0.07～▲0.06%、地銀業態が▲0.04～▲0.03%が出合いの中心となった。調達姿勢に落ち着きが見られるようになり、加重平均レートは▲0.04%台まで低下した。しかし、22日以降はレートを切り上げて調達する先が見られるようになり、▲0.03%台での推移となった。月末28日には調達を控える先が見られたことや、大手行のビッドが引き気味となったため、加重平均レートは▲0.048%まで低下した。

2月の資金需給は、短国・国債の発行超過を主な要因として、大幅な揚げ超となった。銀行券要因は▲0.3兆円、財政等要因は▲14.5兆円であった。2月は固定利回り方式の長期国債買入オペが実施され、通常の長期国債買入オペも概ね予定通り行われたものの、短期国債買入オペの減少傾向が継続していることから、2月末の日銀当座預金残高は329兆6,232億円と前月末の331兆8,198億円より小幅に減少した。

●CP市場

2月のCP市場残高は、15兆円台後半から16兆円程度での推移となった。月末の発行残高は16兆2億円（前月比+1,659億円、前年同月比▲5,490億円）となった。マイナス金利導入の影響で銀行・証券業態の発行残高が前年同月比で大幅に減少している一方で、事業法人の発行残高の増加が続いている。発行レートは0%前後の銘柄が多かったが、23日のCP等買入オペのレートが僅かに低下したことで、月末には若干のマイナスレートで発行された銘柄が散見された。

CP等買入オペは、6日・14日・23日（それぞれ3,000億円）で実施された。発行残高が増加する中、1月の流れを引き継ぎ、ディーラーの強い応札ニーズが見られたことで、6日と14日は平均・按分レート共に▲0.001%となった。23日は、オペへの応札額が徐々に減少するなど、ディーラーの売却意欲が減少しつつある中、平均▲0.001%・按分▲0.003%と僅かに低下する結果となった。

●短国市場

2月の短国市場は、日銀の短国買入オペのオファー額が前月から減少し、月中の償還額を下回ったことで、月の中盤に入札結果が一時的に弱含んだ（レートが上昇した）ものの、月後半に入ると3月末越えの物を確保したいというニーズからか、一般的に強含みの展開となり、レートが急速に低下した。

3M物に関しては、2日の入札は短国買入オペが減少傾向となる中、レートの上昇が予想されたものの、海外勢のロールニーズからか、平均落札利回▲0.2709%、按分落札利回▲0.2625%と順調な結果となった。セカンダリーでは▲0.3～▲0.285%と、堅調に推移した。9日の入札は、WI取引で▲0.225～▲0.21%での出合いが見られる中、平均落札利回は▲0.2128%、按分利回は▲0.1904%と前回比で大きく上昇する結果となった。16日の入札ではWI取引で▲0.215～▲0.21%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.2156%、按分落札利回▲0.2024%と、一定のロールニーズもあってか堅調な結果となった。セカンダリー市場では▲0.23%から▲0.247%まで買い進まれた。23日の入札では平均落札利回▲0.2593%、按分落札利回▲0.2505%と更に堅調な結果となった。セカンダリーでは▲0.31～▲0.3%の出合いが見られた。月終盤に掛けては▲0.3%台半ばまで買い進まれる動きが見られた。

6M物に関しては、8日に入札が行われた。短国買入オペの動向に不透明感が強くなる中、WI取引では▲0.25%の出合いが見られ、平均落札利回▲0.2235%、按分落札利回▲0.1853%と、業者の慎重姿勢が反映され、大きく流れる結果となった。セカンダリーでは▲0.205～▲0.20%での出合いが見られた。前回（656回債、平均▲0.3501%、按分▲0.3400%）から水準が大幅に上昇したためか、短国買入オペ見合いによる買いも手控え気味となっていた。月終盤に掛けては、3M物の入札が強含んだことを受け、▲0.2%台後半まで低下した。

1Y物に関しては、15日に入札が行われた。WI取引で▲0.255～▲0.235%の出合いが見られ、平均落札利回▲0.2613%、按分落札利回▲0.2513%と前回（658回債、平均▲0.335%、按分▲0.3261%）から大きく上昇したものの、事前の予想よりも堅調な結果となった。セカンダリー市場では短国買入オペを睨んでか、▲0.34～▲0.32%と強めの出合いが見られた。月終盤に掛けては▲0.40%台半ばまで買い進まれる動きが見られた。

短国買入オペは、1月31日に発表された国庫短期証券の買入方針から、当初4～6兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間4兆円程度の買入れが行われた。2月中の償還額は5兆6,783億円であり、月末の買入残高は36兆4,477億円となり、1月末に日本銀行が示した36～38兆円程度の残高見込みに収まった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、2月中は3M物が1兆9,278億円程度、6M物が5,183億円程度、1Y物が1兆5,544億円程度、買入れられていた。

2月28日に発表された国庫短期証券の買入方針では、「3月末の残高を34～36兆円程度とすることをめどとして、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。2月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は38兆320億円であり、その内3月中に償還を迎えるものは5兆6,783億円であることから、3月に実施される短国買入オペは合計2.5～4.5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/2/2	共通担保資金供給・全(固定)	2017/2/6	2017/2/20	8,000	1,590	1,590	0.000	*	0.000	
2017/2/3	国庫短期証券買入	2017/2/7		10,000	23,566	10,003	0.011		0.013	45.7
2017/2/6	C P等買入	2017/2/9		3,000	6,787	2,980	-0.001		-0.001	65.9
2017/2/9	共通担保資金供給・全(固定)	2017/2/13	2017/2/27	8,000	1,430	1,430	0.000	*	0.000	
2017/2/10	国庫短期証券買入	2017/2/14		15,000	26,095	15,002	0.002		0.018	88.9
2017/2/14	C P等買入	2017/2/17		3,000	5,375	2,960	-0.001		-0.001	86.8
2017/2/16	共通担保資金供給・全(固定)	2017/2/20	2017/3/6	8,000	1,516	1,516	0.000	*	0.000	
2017/2/17	国庫短期証券買入	2017/2/21		10,000	24,073	10,000	-0.001		0.024	88.2
2017/2/23	共通担保資金供給・全(固定)	2017/2/27	2017/3/13	8,000	1,370	1,370	0.000	*	0.000	
2017/2/23	C P等買入	2017/2/28		3,000	5,230	2,990	-0.003		-0.001	18.6
2017/2/24	国庫短期証券買入	2017/2/28		5,000	13,816	5,000	0.028		0.031	80.4

● 按分・全取レートのうち、*のはいものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のはいものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

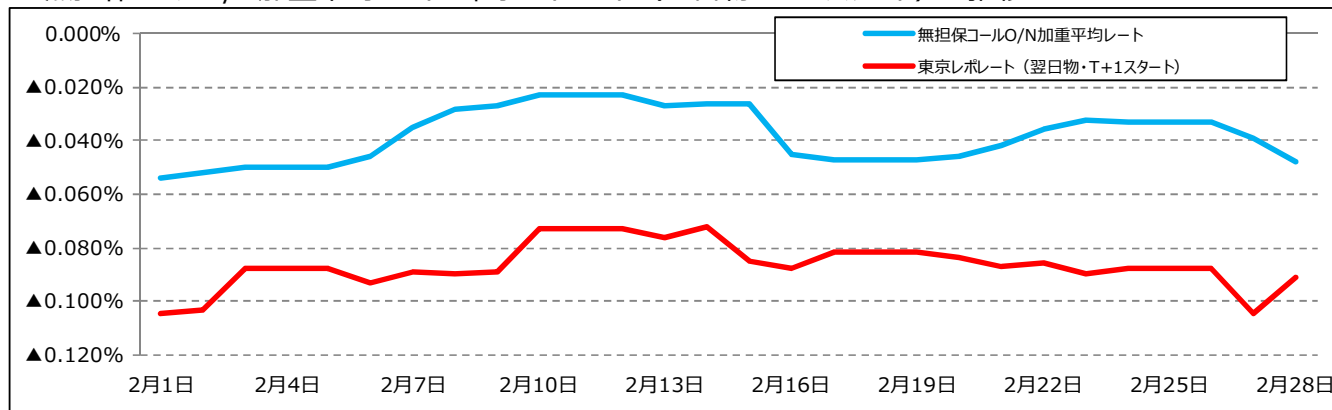
● 上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の希望する利回（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の希望する利回（価格）と読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

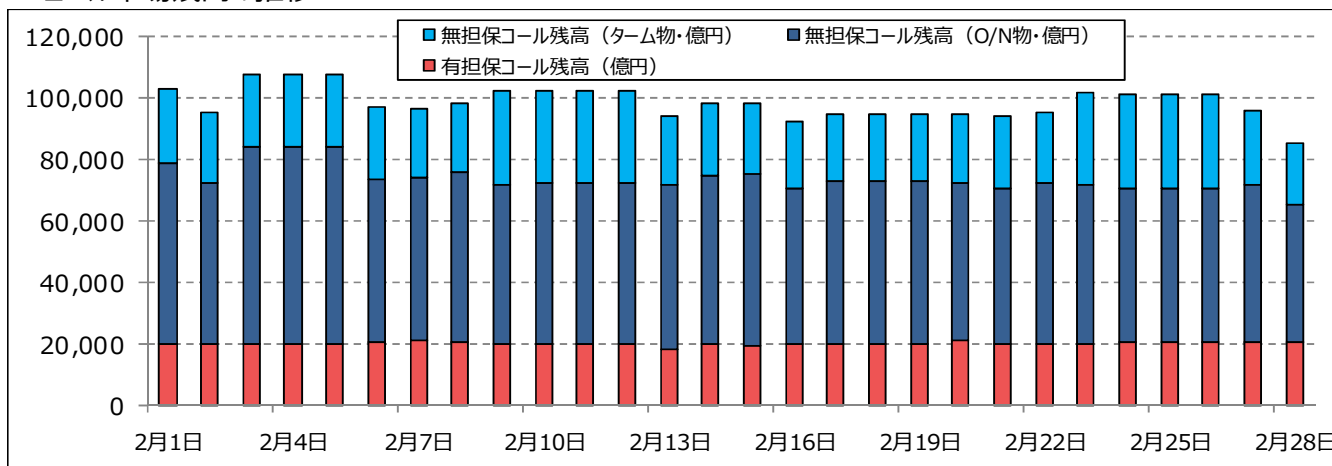
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第 I 非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
661	2017/2/2	2017/2/6	2017/5/8	44,299.5	40,454.5	141,962.1	100.0676	-0.2709%	100.0655	-0.2625%	73.7562%	3,845.0
662	2017/2/8	2017/2/10	2017/8/10	31,999.8	28,956.8	93,939.0	100.1110	-0.2235%	100.0920	-0.1853%	58.3396%	3,043.0
663	2017/2/9	2017/2/13	2017/5/15	43,899.6	39,702.6	144,859.0	100.0531	-0.2128%	100.0475	-0.1904%	19.5705%	4,197.0
664	2017/2/15	2017/2/20	2018/2/20	24,999.9	22,620.9	110,275.0	100.2620	-0.2613%	100.2520	-0.2513%	61.4285%	2,379.0
665	2017/2/16	2017/2/20	2017/5/22	43,999.6	39,928.6	153,511.0	100.0538	-0.2156%	100.0505	-0.2024%	95.5407%	4,071.0
666	2017/2/23	2017/2/27	2017/5/29	44,199.7	40,245.7	155,574.0	100.0647	-0.2593%	100.0625	-0.2505%	72.3258%	3,954.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

		実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因		-3,765	-3,567	993,224	951,471
財政等要因		-156,449	-141,363		
	一般財政	8,480	8,638		
	国債（1年超）	-106,423	-103,585		
	発行	-119,630	-116,605		
	償還	13,207	13,020		
	国庫短期証券	-55,190	-39,822		
	発行	-233,605	-284,625		
	償還	178,415	244,803		
	外為	2,006	25		
	その他	-5,322	-6,619		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）		-160,214	-144,930		
金融調節		138,248	141,886		
	金融調節（除く貸出支援基金）	138,248	141,886		
	国債買入	95,523	86,569	3,764,227	2,987,494
	国庫短期証券買入	40,072	55,095	364,477	341,624
	国庫短期証券売却	0	0	0	0
	国債買現先	0	0	0	0
	国債売現先	0	0	0	0
	共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
	うち固定金利方式	0	0	0	0
	共通担保資金供給（全店）	-145	-4,045	3,196	58,669
	うち固定金利方式	-145	-4,045	3,196	58,669
	C P買現先	0	0	0	0
	手形売出	0	0	0	0
	C P等買入	106	1,446	23,536	23,534
	社債等買入	-119	-259	32,375	32,336
	E T F買入	4,510	2,995	122,959	74,826
	J - R E I T買入	49	85	3,675	2,880
	被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,090	3,144
	熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	1,161	--
	貸出	0	0	0	0
	国債補完供給	-1,748	0	2,301	0
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
	貸出支援基金	0	0	388,036	297,780
	成長基盤強化支援資金供給	0	0	61,216	52,672
	貸出増加支援資金供給	0	0	326,820	245,108
当座預金		-21,966	-3,044	3,296,232	2,589,892
	準備預金	-28,055	-20,339	2,937,749	2,345,966
参考	米ドル資金供給（百万ドル）			202	1
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,722	11,994

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	46,675	47,255	33,520	37,756	△ 13,155	△ 9,499	△ 3,656
租税	40,182	41,106	5,576	6,822	△ 34,606	△ 34,285	△ 322
税外収入	1,529	1,409	-	-	△ 1,529	△ 1,409	△ 120
社会保障費	-	-	8,539	9,417	8,539	9,417	△ 878
地方交付税交付金	4,964	4,740	7,014	6,731	2,050	1,991	59
防衛関係費	-	-	3,540	3,533	3,540	3,533	7
公共事業費	-	-	2,226	2,164	2,226	2,164	63
義務教育費	-	-	1,000	944	1,000	944	56
その他支払	-	-	5,625	8,146	5,625	8,146	△ 2,521
特別会計等	83,839	91,766	108,425	110,208	24,587	18,442	6,145
財政投融资	5,936	7,679	5,910	6,168	△ 25	△ 1,512	1,487
外国為替資金	9,682	15,497	11,679	14,683	1,997	△ 814	2,811
保険	64,460	65,480	84,709	83,533	20,249	18,052	2,196
地震再保険	101	89	14	3	△ 87	△ 87	△ 0
年金	57,619	57,666	81,886	80,705	24,266	23,039	1,228
貿易再保険	23	40	10	7	△ 12	△ 33	21
労働保険	6,717	7,685	2,798	2,818	△ 3,919	△ 4,866	948
その他	3,761	3,110	6,127	5,825	2,366	2,715	△ 349
食料安定供給	171	197	418	462	247	265	△ 19
エネルギー対策	1,322	1,277	545	796	△ 777	△ 481	△ 296
国債整理基金	2	2	37	21	35	20	16
特許	91	94	80	69	△ 11	△ 24	14
自動車安全	250	377	117	209	△ 133	△ 168	35
東日本大震災復興	3	11	843	1,109	840	1,098	△ 258
預託金	651	0	129	132	△ 522	131	△ 653
保管金	712	576	616	565	△ 96	△ 12	△ 85
供託金	153	109	138	121	△ 15	12	△ 27
公債利子支払資金	71	113	59	69	△ 12	△ 44	32
沖縄振興開発金融公庫	58	157	135	173	77	17	60
その他	277	198	3,010	2,099	2,733	1,901	832
一般財政（一般会計＋特別会計等）	130,513	139,022	141,945	147,964	11,432	8,943	2,489

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成29年3月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

3月の日銀当座預金残高は329.5兆円程度から始まった。3月の資金需給は、国債の償還超過や一般財政の払いが主な要因となり、払い超となった。銀行券要因は▲0.5兆円、財政等要因は1.9兆円であった。前半は、1日の財政融資資金の回収や2日の税・保険料揚げ、13日のTB3M発行超過、15日の2Y発行等、揚げ要因が多く見られたため、前半は概ね320兆円台後半での推移となった。後半に入ると、21日の国債の大量償還・利払い、27日の介護保険制度運営推進費の支払や地方公共団体への貸付、30日の年度末諸払い等、余剰要因が多く見られたため、月末にかけて日銀当座預金が増加していった。月末31日の日銀当座預金残高は342.8兆円程度となった。

2月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、月初こそ2月末に無担保コールO/N加重平均レートが低下した流れを受け、▲0.04%台で推移したものの、その後はマクロ加算残高に余裕がある先が多かったためか、積み最終日に向けて調達姿勢が徐々に強まっていった。無担保コールO/N加重平均レートは調達意欲の強さを反映して、日を追う毎に上昇していった。しかし、13・14日は積みの進捗に目処をつけた先が増加し、信託・証券業態は▲0.08～▲0.06%、地銀は▲0.02～▲0.015%と出合いレートが二極化し、加重平均レートは低下した。積み最終日となる15日は再び調整ニーズによる調達の動きが活発化し、ビッドアップする展開となったものの、先日まで弱めの地合いで推移していた影響から、オファーサイドから早めのギブンが見られ、加重平均レートは小幅に上昇した。

3月の積み期間前半に当たる16日以降は、資金需給上では大幅な余剰日が多く見られたが、マクロ加算残高にかかる基準比率が13%から17%へ4.0%加算されたことや貸出増加支援オペの残高が約4兆6,029億円増加したことで、マクロ加算残高に余裕がある先も多く、無担保コールO/Nの出合いは前営業日対比で弱含む先もあれば、一方でレートを切り上げている先もあるなど、各金融機関でマチマチであった。全体としてみれば、積み期間の序盤であることや、取引自体を控える先が多い3月末が3日積みとなること等から、ビッドサイドが優勢で、加重平均レートは▲0.04%前後での推移が続いた。3月最終週に入ると、年度末を控えて資金の調達が減少し、加重平均レートは低下していった。31日は年度末ということもあり、普段の月末日よりも更に調達を見送る先が多く、ギブン中心の展開となった。24日にはレポ市場の担保需給が逼迫していることを踏まえ、約8年ぶりに国債売現先オペが実施され、債券レポレートは大幅に上昇したものの、無担保コールO/Nには特段影響は見られなかった。

無担保コール市場残高は、月中は7～9兆円程度での推移となっていたが、31日は4兆1,200億円まで減少した。有担保コール市場も減少したため、月末のコール市場残高は4兆9,854億円と大幅に減少した。

3月15日～3月16日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

3月のCP市場残高は、月中は15兆円台後半から16兆円程度での推移となった。月末にかけて企業の有利子負債削減の動きが出たことで、月末の発行残高は13兆961億円（前月比▲2兆9,041億円、前年同月比+1,465億円）となった。前年比でプラスとなるのは18ヶ月ぶり。マイナス金利導入から一年余りが経過し、銀行・証券業態の発行残高減少が底を打ったことで、僅かながらの増加となった。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、月末のCP等買入オペへの期待から、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、7日・17日・28日（それぞれ5,000億円、5,000億円、6,000億円）で実施された。オペレートの低下が期待される中、7日の按分レートは▲0.009%、17日は按分レート▲0.032%となるなど徐々に低下した。期末越え物の発行量が減少する中、入札市場ではオペ見合いの積極的な買いが入るなど、28日のオペは買入レートの大幅な低下が期待されていた。しかし、28日の按分レートは▲0.037%と、17日対比で若干の低下にとどまった。応札額が1兆3,267億円とオファー額の2倍以上になるなど、業者が大量の銘柄を抱えていたことがレート低下に歯止めを掛けた主因だと考えられる。

●短国市場

3月の短国市場は、品薄の環境が続く中、年度末を控えて玉確保ニーズが強く、レートは低位で推移した。17日に日銀の短国買入オペが2月末に発表された短国の日銀保有残高見通しを下回る水準でオファーされたことで、月の中盤に入札結果が一時的に弱含んだ（レートが上昇した）ものの、3月末越えの物を確保したいというニーズからか、依然として強含みの推移が続いた。しかし、23日の夕方に日銀から3月末のレポ市場における国債需給タイト化への対応策を発表され、24日の短国買入オペが見送られると、一転して小甘い展開となった。少額の出合いが見られつつ、月末にかけてレート水準は上昇していった。

3M物に関しては、2日の入札は短国買入オペが減少傾向となる中、WI取引において▲0.33～▲0.32%強めの出合いが見られ、海外勢のロールオーバーからか、平均落札利回▲0.3466%、按分落札利回▲0.3326%と事前予想より強めの結果となった。セカンダリーではショートカバーと見られる買いから、一時的に▲0.50%の出合いも見られたものの、買い一巡後の気配は入札水準まで上昇した。9日の入札は、年度末の玉確保ニーズからか、WI取引で▲0.45%と強い水準で出合いが見られ、平均落札利回▲0.4459%、按分落札利回▲0.4006%と、3M物の入札では過去最低を更新する強い結果となった。その後、低下しすぎた反動からレートが上昇する中、15日の3M物の入札では按分落札利回▲0.3039%と、需給が緩みながらも担保需要が一定程度残っていることを示す結果となった。23日の3M物の入札では、按分落札利回▲0.3166%と順調な結果となった。セカンダリーでは、24日の短国買入オペが見送られることが通知された後は、月末に掛けて▲0.20%まで上昇していった。売現先オペ（3/27-4/3・10,000億円）によって担保需要が大分薄れた事も影響したと考えられる。

6M物に関しては、8日に入札が行われた。WI取引で▲0.35%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.3564%、按分落札利回▲0.3328%と概ね事前予想通りの決着となった。セカンダリーでは▲0.38～▲0.35%の水準で出合いが見られた。短国買入オペのオファー額が縮小されているため、オペ見合いの買いはほぼ無く、大半が担保需要の買いと考えられる入札結果であった。

1Y物に関しては、14日に入札が行われた。WI取引で▲0.31～▲0.305%の強めの水準で出合っていたものの、平均落札利回▲0.2839%、按分落札利回▲0.2500%まで流れるなど、短国買入オペの減少を受け、慎重姿勢を反映した結果となった。

短国買入オペは、2月28日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初2.5～4.5兆円程度の買い入れが見込まれていたが、日本銀行が国債需給の緩和を図ったため、実際には月間1兆円程度の買い入れにとどまった。3月中の償還額は4兆8,086億円であり、月末の買入残高は32兆5,456億円となり、2月末に日本銀行が示した34～36兆円程度の残高見込みを下回った。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、3月中は3M物が1,810億円程度、6M物が197億円程度、1Y物が7,993億円程度、買い入れられていた。

3月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「4月末の残高を30～32兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。3月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は32兆5,456億円であり、その内4月中に償還を迎えるものは5兆3,815億円であることから、4月に実施される短国買入オペは合計3.5～5.5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2017/3/2	共通担保資金供給・全(固定)	2017/3/6	2017/3/21	8,000	1,465	1,465	0.000	*	0.000	
2017/3/2	共通担保資金供給・全(固定)	2017/3/6	2017/6/12	5,000	170	170	0.000	*	0.000	
2017/3/3	国庫短期証券買入	2017/3/7		2,500	6,132	2,500	-0.014		0.020	11.6
2017/3/7	C P等買入	2017/3/10		5,000	11,020	4,985	-0.009		-0.005	87.0
2017/3/9	共通担保資金供給・全(固定)	2017/3/13	2017/3/27	8,000	1,300	1,300	0.000	*	0.000	
2017/3/10	国庫短期証券買入	2017/3/14		2,500	10,184	2,500	0.034	*	0.036	
2017/3/16	共通担保資金供給・全(固定)	2017/3/21	2017/4/3	8,000	3,050	3,050	0.000	*	0.000	
2017/3/17	国庫短期証券買入	2017/3/22		5,000	13,955	5,000	0.002		0.010	64.7
2017/3/17	C P等買入	2017/3/23		5,000	11,619	4,996	-0.032		-0.021	10.0
2017/3/23	共通担保資金供給・全(固定)	2017/3/27	2017/4/10	8,000	3,900	3,900	0.000	*	0.000	
2017/3/28	C P等買入	2017/3/31		6,000	13,267	5,995	-0.037		-0.030	70.6
2017/3/30	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/3	2017/4/17	8,000	2,980	2,980	0.000	*	0.000	

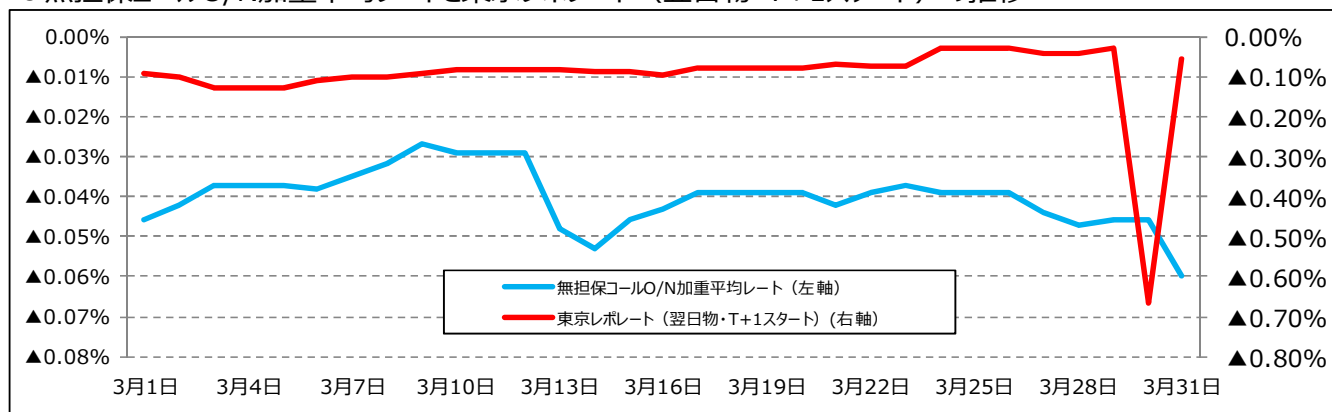
● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ● 上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

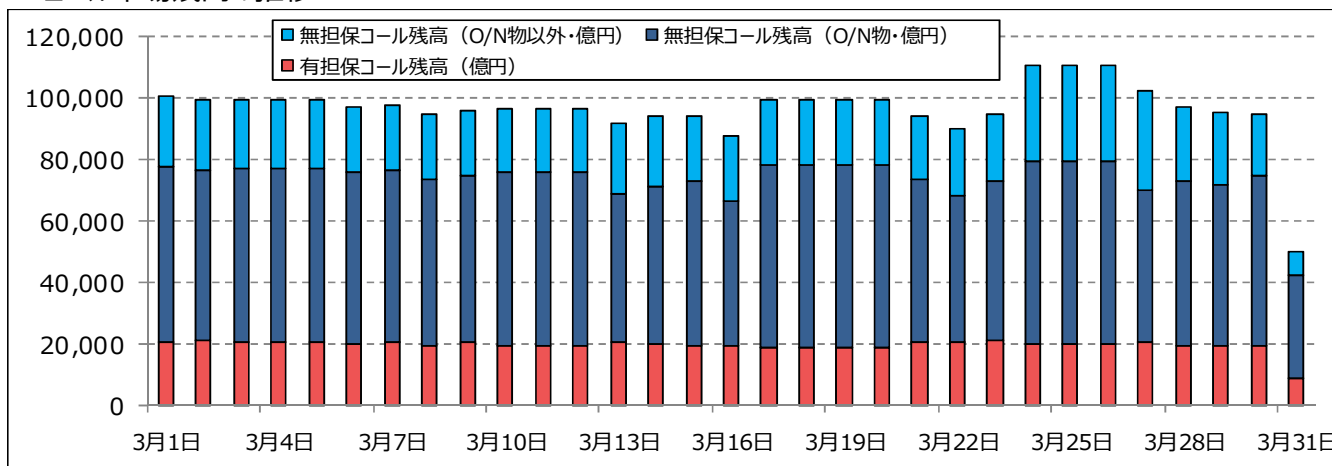
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札									第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %		
667	2017/3/2	2017/3/6	2017/6/5	43,999.9	39,766.9	178,908.0	100.0865	-0.3466%	100.0830	-0.3326%	73.5027%	4,233.0	
668	2017/3/8	2017/3/10	2017/9/11	31,999.8	28,978.8	120,213.0	100.1810	-0.3564%	100.1690	-0.3328%	10.6442%	3,021.0	
669	2017/3/9	2017/3/13	2017/6/12	43,899.8	39,715.8	139,850.0	100.1113	-0.4459%	100.1000	-0.4006%	55.9288%	4,184.0	
670	2017/3/14	2017/3/21	2018/3/20	24,999.7	22,879.7	98,784.0	100.2840	-0.2839%	100.2500	-0.2500%	6.0820%	2,120.0	
671	2017/3/15	2017/3/21	2017/6/19	43,899.9	39,677.9	145,974.0	100.0794	-0.3217%	100.0750	-0.3039%	26.3269%	4,222.0	
672	2017/3/23	2017/3/27	2017/6/26	43,499.8	39,421.8	150,881.0	100.0848	-0.3398%	100.0790	-0.3166%	0.9629%	4,078.0	

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-4,777	-4,476	998,001	955,947
財政等要因	18,745	26,518		
一般財政	57,133	45,770		
国債（1年超）	25,827	9,046		
発行	-115,492	-117,819		
償還	141,319	126,865		
国庫短期証券	-44,075	-16,068		
発行	-232,587	-239,106		
償還	188,512	223,038		
外為	390	61		
その他	-20,530	-12,291		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	13,968	22,042		
金融調節	117,355	142,461		
金融調節（除く貸出支援基金）	71,326	139,671		
国債買入	85,664	111,638	3,771,442	3,018,986
国庫短期証券買入	10,029	55,084	326,348	369,147
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	-10,016	0	10,016	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	4,134	-21,930	7,330	36,739
うち固定金利方式	4,134	-21,930	7,330	36,739
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-3,178	-3,831	20,358	19,703
社債等買入	126	-263	32,501	32,073
E T F買入	6,395	850	129,354	75,676
J - R E I T買入	108	23	3,783	2,903
被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,090	3,144
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	1,161	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-21,936	-1,900	24,237	1,900
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	46,029	2,790	434,065	300,570
成長基盤強化支援資金供給	2,886	3,678	64,102	56,350
貸出増加支援資金供給	43,143	-888	369,963	244,220
当座預金	131,323	164,503	3,427,555	2,754,395
準備預金	137,831	161,843	3,075,580	2,507,809
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		550	101
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		20,681	11,999

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	65,362	64,250	110,143	104,578	44,780	40,328	4,453
租税	60,268	59,039	20,343	18,154	△ 39,926	△ 40,885	960
税外収入	4,787	4,936	-	-	△ 4,787	△ 4,936	149
社会保障費	-	-	27,622	25,459	27,622	25,459	2,163
地方交付税交付金	307	275	10,828	11,446	10,521	11,171	△ 650
防衛関係費	-	-	6,466	6,520	6,466	6,520	△ 54
公共事業費	-	-	30,456	27,975	30,456	27,975	2,481
義務教育費	-	-	1,021	1,135	1,021	1,135	△ 115
その他支払	-	-	13,407	13,889	13,407	13,889	△ 482
特別会計等	92,801	94,911	108,352	101,170	15,551	6,259	9,292
財政投融资	45,452	47,474	43,291	34,248	△ 2,160	△ 13,226	11,066
外国為替資金	8,468	10,563	8,861	10,625	392	62	330
保険	33,854	33,949	18,908	17,364	△ 14,946	△ 16,585	1,639
地震再保険	103	90	7	2	△ 96	△ 88	△ 7
年金	33,532	33,661	16,568	15,146	△ 16,964	△ 18,516	1,552
貿易再保険	43	15	19	5	△ 24	△ 11	△ 14
労働保険	176	182	2,314	2,212	2,138	2,029	109
その他	5,027	2,926	37,292	38,933	32,265	36,007	△ 3,743
食料安定供給	534	508	921	1,037	387	529	△ 143
エネルギー対策	76	38	2,993	3,547	2,917	3,509	△ 593
国債整理基金	0	0	50	21	50	21	29
特許	101	89	76	122	△ 25	33	△ 57
自動車安全	379	358	386	256	7	△ 102	110
東日本大震災復興	2,127	621	7,419	8,864	5,292	8,243	△ 2,951
預託金	1	2	129	144	128	142	△ 14
保管金	549	599	632	594	83	△ 5	88
供託金	676	318	215	174	△ 462	△ 144	△ 318
公債利子支払資金	12	26	18,351	19,891	18,339	19,864	△ 1,525
沖縄復興開発金融公庫	161	205	185	187	24	△ 17	41
その他	409	163	5,934	4,097	5,525	3,934	1,591
一般財政（一般会計＋特別会計等）	158,163	159,161	218,494	205,747	60,331	46,586	13,745

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成29年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

4月の資金需給は、国債の発行超過が主な要因となり、銀行券要因▲1.1兆円、財政等要因は▲3.3兆円であった。4月の日銀当座預金残高は342.8兆円程度から始まり、月前半は概ね340兆円台での推移となった。14日に年金定時払いが行われると、当座預金残高が356.8兆円と大幅に増加した。月後半に入ると、国債の発行や申告所得税揚げなどの揚げ要因が見られたものの、長国買入オペによる資金供給がそれを相殺し、当座預金残高はほぼ横ばいでの推移となった。月末28日の日銀当座預金残高は356.5兆円程度であった。

3月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、年度末要因で無担保コールO/N加重平均レートが3月末に▲0.06%に低下した影響が残り、4月初頭は若干低めでの推移となった。6日以降は債券レポレート上昇の影響からか、複数の大手行が▲0.04%ビッドを提示したため、加重平均レートは上昇していった。積み最終週となった10日以降もこの傾向は変わらず、13日までは調達意欲の強い展開が続いた。積み最終日となる14日は、大方の先が目処をつけていたことに加え、年金定時払いが行われたことから、加重平均レートは▲0.047%に低下した。

4月の積み期間前半に当たる16日以降（14日の年金定時払い以降）は、地銀業態を中心に資金余剰が強まっていたことに加え、5月の連休前後の資金動向が読み辛く、調達サイドは慎重姿勢を強めていった。大手行が徐々にビッドを切り下げ中、地銀のビッドが減少していったことを反映し、無担保コールO/N物の出来高は3兆円台まで減少。加重平均レートは▲0.07%台まで低下した。

4月26日～4月27日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

4月のCP市場残高は、13兆円から14兆円台後半での推移となった。年度明け後の発行再開が見られたものの、動きは鈍く、月中の市場残高は伸び悩んだ。月末にかけては、5月の大型連休を控えて様々な業態から発行が見られたことで、4月末の発行残高は14兆8,254億円（前月比+1兆7,292億円、前年同月比+6,268億円）と前年比でプラスとなった。前年比プラスの主な要因はノンバンク業態の発行増加である。また、マイナス金利導入から一年余りが経過し、銀行・証券業態の発行残高減少が底を打ったことも大きい。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、CP等買入オペが多少のマイナスで推移したこともあり、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、5日・14日・25日（それぞれ3,500億円）で実施された。期初ということで落札レート上昇が予想される中、5日の平均レートは▲0.006%、全取レートは▲0.10%と大幅に流れる結果となった。予想外に応札が少なかったことが原因と見られる。この影響を受け、14日（平均▲0.009%、按分▲0.029%）と25日（平均▲0.012%、按分▲0.019%）も多少のマイナスでの決着となった。

●短国市場

4月の短国市場は、年度末担保需要の剥落、短国買入オペ動向の不透明感、月初に新発の入札が3本連続で行われたこと等の要因が重なり、全体的にレート水準が切り上がっていく展開となった。

3M物に関しては、3月までのような過熱感が消えたことで、4日の入札は平均落札利回▲0.1612%、按分落札利回▲0.1389%と慎重姿勢を反映した結果となった。セカンダリーでは、▲0.165～▲0.15%の出合いが見られた程度であった。6日の入札は、平均▲0.1431%、按分▲0.1303%と、マーケットの慎重姿勢が継続していることを示す結果となった。13日の3M物の入札では、WI取引では▲0.135～▲0.13%の出合いが見られたものの、平均▲0.1213%、按分▲0.1070%と軟調なマーケットを反映した結果となった。しかし、18日の1Y物の入札が予想外に強い結果となったことで、20日の3M物の入札は平均▲0.1427%、按分▲0.1343%となり、24日の入札も平均▲0.1475%、按分▲0.1383%と順調な結果となった。

6M物に関しては、5日に入札が行われた。平均落札利回▲0.1494%、按分落札利回▲0.1435%と、先月（674回・平均▲0.3564%、按分▲0.3328%）のような過熱感が消え、セカンダリーでは▲0.20～▲0.17%の水準で出合いが見られた。また、買切オペ結果からは、半分程度が日銀へ持ち込まれていた事が窺える。

1Y物に関しては、18日に入札が行われたが、WI取引で出合いが見られない中、事前予想よりも強めの平均落札利回▲0.1677%、按分落札利回▲0.1537%の決着となった。これにより、18日以後の短国入札は全般的に強含みとなった。

短国買入オペは、3月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初3～5兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間4.5兆円程度の買入れとなった。4月末の買入残高は31兆6,641億円となり、3月末に日本銀行が示した30～32兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、4月中は3M物が1兆2,668億円程度、6M物が2兆4,618億円程度、1Y物が7,710億円程度、買入れられていた。

4月28日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「5月末の残高を29～31兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。4月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は31兆6,641億円であり、その内5月中に償還を迎えるものは5兆5,735億円であることから、5月に実施される短国買入オペは合計3～5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2017/4/5	CP等買入	2017/4/10		3,500	4,083	3,493	-0.100	*	-0.006	
2017/4/6	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/10	2017/4/24	8,000	1,600	1,600	0.000	*	0.000	
2017/4/7	国庫短期証券買入	2017/4/11		20,000	61,300	20,000	0.016		0.018	28.5
2017/4/13	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/17	2017/5/1	8,000	2,650	2,650	0.000	*	0.000	
2017/4/14	国庫短期証券買入	2017/4/18		15,000	51,826	15,003	0.005		0.010	81.1
2017/4/14	CP等買入	2017/4/19		3,500	9,372	3,498	-0.029		-0.009	54.3
2017/4/20	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/24	2017/5/8	8,000	1,540	1,540	0.000	*	0.000	
2017/4/20	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/24	2017/7/31	5,000	220	220	0.000	*	0.000	
2017/4/21	国庫短期証券買入	2017/4/25		10,000	33,413	10,000	-0.006		-0.002	74.8
2017/4/25	CP等買入	2017/4/28		3,500	8,396	3,495	-0.019		-0.012	90.0
2017/4/27	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/1	2017/5/15	8,000	2,550	2,550	0.000	*	0.000	
2017/4/28	国庫短期証券買入	2017/5/2		5,000	16,645	5,000	-0.006		0.001	33.9

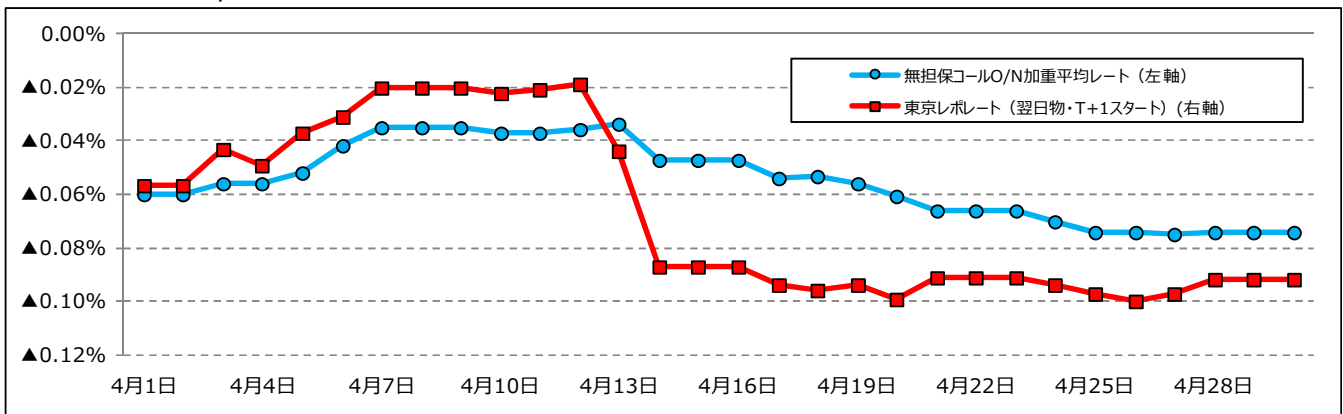
● 按分・全取レートのうち、「のはいものは按分レート」、「のはいものは全取レート」・按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいものは按分利回（価格）較差」、「のはいものは全取利回（価格）較差」
 ● 上記表中の利回（価格）較差とは、先買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

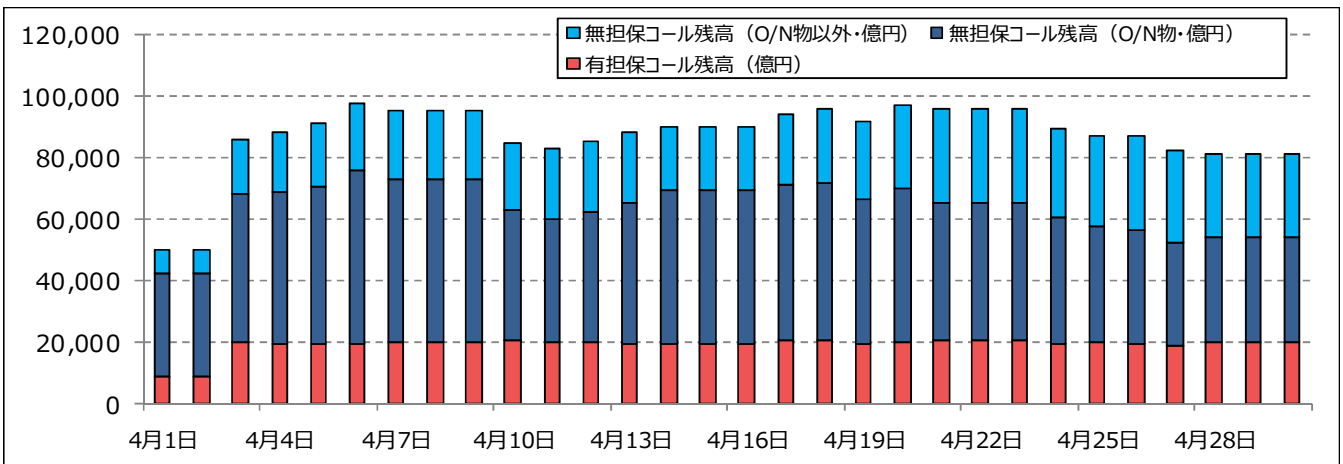
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
673	2017/4/4	2017/4/6	2017/7/3	44,299.7	40,408.7	214,240.0	100.0389	-0.1612%	100.0335	-0.1389%	65.1428%	3,891.0
674	2017/4/5	2017/4/10	2017/10/10	28,999.8	26,553.8	119,260.0	100.0750	-0.1494%	100.0720	-0.1435%	89.4285%	2,446.0
675	2017/4/6	2017/4/10	2017/7/10	43,799.4	39,790.4	176,661.0	100.0357	-0.1431%	100.0325	-0.1303%	53.7482%	4,009.0
676	2017/4/13	2017/4/17	2017/7/18	44,099.6	40,266.6	174,120.0	100.0306	-0.1213%	100.0270	-0.1070%	46.1563%	3,833.0
677	2017/4/18	2017/4/20	2018/4/20	22,999.8	20,957.8	121,318.0	100.1680	-0.1677%	100.1540	-0.1537%	9.3081%	2,042.0
678	2017/4/20	2017/4/24	2017/7/24	43,899.5	39,756.5	156,053.0	100.0356	-0.1427%	100.0335	-0.1343%	13.4260%	4,143.0
679	2017/4/26	2017/5/1	2017/7/31	43,899.6	39,805.6	131,073.0	100.0368	-0.1475%	100.0345	-0.1383%	22.4489%	4,094.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-11,334	-15,093	1,009,336	971,041
財政等要因	-33,779	-46,829		
一般財政	99,428	96,281		
国債（1年超）	-98,093	-102,591		
発行	-111,517	-118,311		
償還	13,424	15,720		
国庫短期証券	-46,137	-40,525		
発行	-228,220	-234,847		
償還	182,083	194,322		
外為	5,677	615		
その他	5,346	-609		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-45,113	-61,922		
金融調節	182,658	151,578		
金融調節（除く貸出支援基金）	182,663	151,578		
国債買入	97,192	115,771	3,853,644	3,118,227
国庫短期証券買入	45,037	42,557	317,471	364,015
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	10,016	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-2,750	-12,624	4,580	24,115
うち固定金利方式	-2,750	-12,624	4,580	24,115
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	3,973	983	24,331	20,686
社債等買入	-236	-20	32,265	32,053
E T F買入	7,473	2,167	136,827	77,843
J - R E I T買入	108	59	3,891	2,962
被災地金融機関支援資金供給	0	1,068	4,090	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	3	--	1,164	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	21,847	1,617	2,390	283
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	-5	0	434,060	300,570
成長基盤強化支援資金供給	-5	0	64,097	56,350
貸出増加支援資金供給	0	0	369,963	244,220
当座預金	137,545	89,656	3,565,100	2,844,051
準備預金	106,938	37,861	3,182,518	2,545,670
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		20,681	11,999

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	74,248	72,793	119,165	122,505	44,917	49,711	△ 4,794
租税	61,897	60,564	14,350	14,596	△ 47,547	△ 45,968	△ 1,579
税外収入	11,993	11,914	-	-	△ 11,993	△ 11,914	△ 79
社会保障費	-	-	22,718	24,832	22,718	24,832	△ 2,114
地方交付税交付金	358	315	38,914	40,283	38,556	39,967	△ 1,411
防衛関係費	-	-	7,276	6,940	7,276	6,940	336
公共事業費	-	-	12,944	12,260	12,944	12,260	684
義務教育費	-	-	939	938	939	938	1
その他支払	-	-	22,023	22,656	22,023	22,656	△ 633
特別会計等	55,053	57,176	116,724	106,100	61,671	48,924	12,747
財政投融资	4,465	4,584	2,741	4,893	△ 1,724	310	△ 2,033
外国為替資金	5,542	8,973	11,190	9,584	5,648	611	5,038
保険	40,026	40,790	79,515	78,162	39,489	37,372	2,117
地震再保険	131	110	6	2	△ 124	△ 108	△ 16
年金	39,681	40,417	76,551	75,250	36,870	34,833	2,037
労働保険	215	264	2,958	2,910	2,743	2,646	97
その他	5,020	2,790	12,946	13,433	7,925	10,643	△ 2,717
食料安定供給	216	352	200	259	△ 16	△ 93	78
エネルギー対策	34	55	2,942	3,187	2,908	3,132	△ 224
国債整理基金	7	6	25	38	18	32	△ 14
特許	91	97	256	244	165	147	18
自動車安全	382	397	1,029	968	647	572	75
東日本大震災復興	978	684	5,043	5,760	4,065	5,075	△ 1,011
預託金	2,007	7	236	251	△ 1,770	244	△ 2,014
保管金	512	576	536	546	23	△ 30	53
供託金	167	135	113	103	△ 55	△ 32	△ 22
公債利子支払資金	42	34	31	60	△ 10	25	△ 36
沖縄振興開発金融公庫	73	100	95	78	22	△ 22	44
その他	512	346	2,440	1,938	1,928	1,592	336
前年度限りの会計等	-	39	10,332	29	10,332	△ 11	10,342
一般財政（一般会計＋特別会計等）	129,301	129,970	235,888	228,605	106,588	98,635	7,952

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成29年5月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

5月の資金需給は、連休明けの銀行券の還流を中心として銀行券要因1.4兆円、国債の発行超過を主な要因として財政等要因は▲17.4兆円となり、大幅な資金不足月となった。5月の日銀当座預金残高は355.3兆円程度から始まり、月前半は、税・保険料揚げや国債の発行超過などの要因から、340兆円台後半まで減少した。月後半は、国債の発行超過などの揚げ要因が見られたものの、長国買入オペによる資金供給や地方公共団体への貸付などにより、350兆円前後で推移した。月末31日の日銀当座預金残高は351.6兆円程度となった。

4月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、5月初頭は連休の狭間ということもあり、大手行を中心に様子見姿勢が強く、無担保コールO/N加重平均レートは▲0.07%台での推移となった。連休明けの8日以降は、積みの着地に向けた調達が活発となり、全般的に取り上がる展開となった。これを反映して、加重平均レートは▲0.06%台から▲0.03%台まで大きく上昇した。積み最終日の15日も取り調整が見られ、幅広い業態での取り上がりの展開となり、加重平均レートは▲0.033%に上昇した。

5月の積み期間前半に当たる16日以降は、調達意欲が全般的に弱く、加重平均レートは低下基調で推移した。当座預金残高が高止まりとなる中、ビッドサイドが慎重姿勢を示したことで、加重平均レートは▲0.05%台から徐々に低下していった。23日は一部の業態が試し取りを実施したことで、加重平均レートは▲0.037%台まで上昇したものの、低下基調は変わらず、月末31日の加重平均レートは▲0.065%まで低下した。

また、24日には訓練目的の共通担保資金供給オペ（本店・固定）が実施された。

●CP市場

5月のCP市場残高は、14兆円台後半から15兆円台前半での推移となった。月中の市場残高は伸び悩んだものの、月末にかけては6月の賞与や納税などの資金ニーズから、様々な業態から発行が見られたことで、5月末の発行残高は15兆4,240億円（前月比+5,986億円、前年同月比+1兆2,175億円）と前年比でプラスとなった。前年比プラスの主な要因はノンバンク業態の発行増加である。ノンバンク業態の発行残高はリーマンショック前を上回って過去最高となった。また、マイナス金利導入から一年余りが経過したことで、銀行・証券業態の発行残高減少が一段落したことも要因として挙げられる。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、CP等買入オペが多少のマイナスで推移したこともあり、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、9日・17日・26日（それぞれ2,500億円）で実施された。4月中の3,500億円に比べて1,000億円オフア額が減少したため、9日の平均レートは▲0.002%、按分レートは▲0.005%と4月25日の結果（平均▲0.012%、按分▲0.019%）から上昇した。17日（平均0.005%、按分▲0.01%）は特定の銘柄が対象になったためか、平均レートが大幅に上昇した。25日（平均▲0.008%、按分▲0.01%）はその要因が無くなり、落ち着いた結果となった。

●短国市場

5月の短国市場は、日銀の短国買入残高が継続的に減少する中、市場参加者が慎重な姿勢をとったことで、全体的にレート水準が切り上がっていく展開となった。

3M物に関しては、日銀の短国買入残高減少への警戒感から、入札ごとにレートが上昇する展開となった。1日の入札は平均落札利回▲0.1395%、按分落札利回▲0.1303%と概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリーでは、▲0.138%の出合いが見られた程度であった。11日の入札では、10日の6M物の入札が流れ気味の結果となったことを受け、WI取引で▲0.1325～▲0.13%が出合中、平均▲0.1327%、按分▲0.1243%と流れる結果となった。18日の入札は平均▲0.1287%、按分▲0.1243%となり、25日の入札は平均▲0.1206%、按分▲0.1182%と徐々に上昇していった。

6M物に関しては、10日に入札が行われた。WI取引において▲0.145～▲0.14%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1382%、按分落札利回▲0.1302%と、先月（674回・平均▲0.1494%、按分▲0.1435%）よりも上昇し、WI取引よりも甘めの結果となった。セカンダリーでは▲0.145～▲0.137%の水準で出合いが見られた。

1Y物に関しては、17日に入札が行われた。WI取引で▲0.145%から▲0.152%まで買い進まれる中、平均落札利回▲0.1561%、按分落札利回▲0.1461%と強めの決着となった。セカンダリー市場では一時▲0.165%まで買い進まれた。

短国買入オペは、4月28日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初3～5兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間3.5兆円程度の買入れとなった。5月末の買入残高は29兆5,917億円となり、4月末に日本銀行が示した29～31兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、5月中は3M物が1兆7,411億円程度、6M物が7,399億円程度、1Y物が1兆192億円程度、買入れられていた。

5月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「6月末の残高を27～29兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア金額を決定する」と発表された。5月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は29兆5,917億円であり、その内6月中に償還を迎えるものは4兆8,379億円であることから、6月に実施される短国買入オペは合計2.5～4.5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2017/5/1	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/8	2017/5/22	8,000	1,740	1,740	0.000	*	0.000	
2017/5/2	国庫短期証券買入	2017/5/9		5,000	19,970	5,003	-0.004		-0.001	1.0
2017/5/9	C P等買入	2017/5/12		2,500	9,110	2,495	-0.005		-0.002	98.9
2017/5/11	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/15	2017/5/29	8,000	2,601	2,601	0.000	*	0.000	
2017/5/12	国庫短期証券買入	2017/5/16		10,000	32,119	10,001	0.001		0.002	97.5
2017/5/17	C P等買入	2017/5/22		2,500	9,398	2,495	-0.010		0.005	10.3
2017/5/18	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/22	2017/6/5	8,000	1,840	1,840	0.000	*	0.000	
2017/5/19	国庫短期証券買入	2017/5/23		10,000	30,923	10,004	0.000		0.002	61.0
2017/5/24	共通担保資金供給・本(固定)	2017/5/24	2017/5/25	1,000	28	28	0.000	*	0.000	
2017/5/25	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/29	2017/6/12	8,000	2,680	2,680	0.000	*	0.000	
2017/5/26	国庫短期証券買入	2017/5/30		5,000	14,880	5,000	0.000		0.001	52.0
2017/5/26	C P等買入	2017/5/31		2,500	8,000	2,500	-0.010		-0.008	19.4

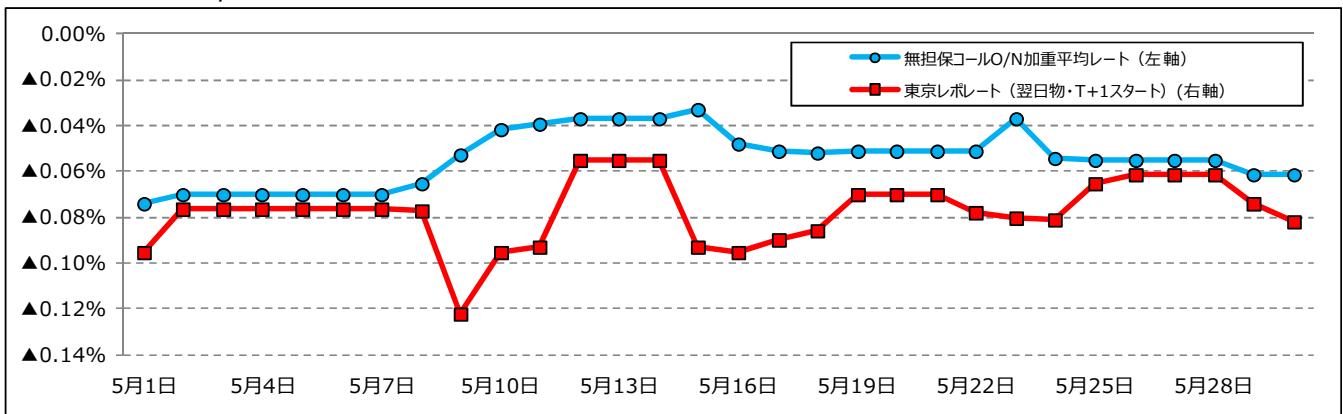
●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

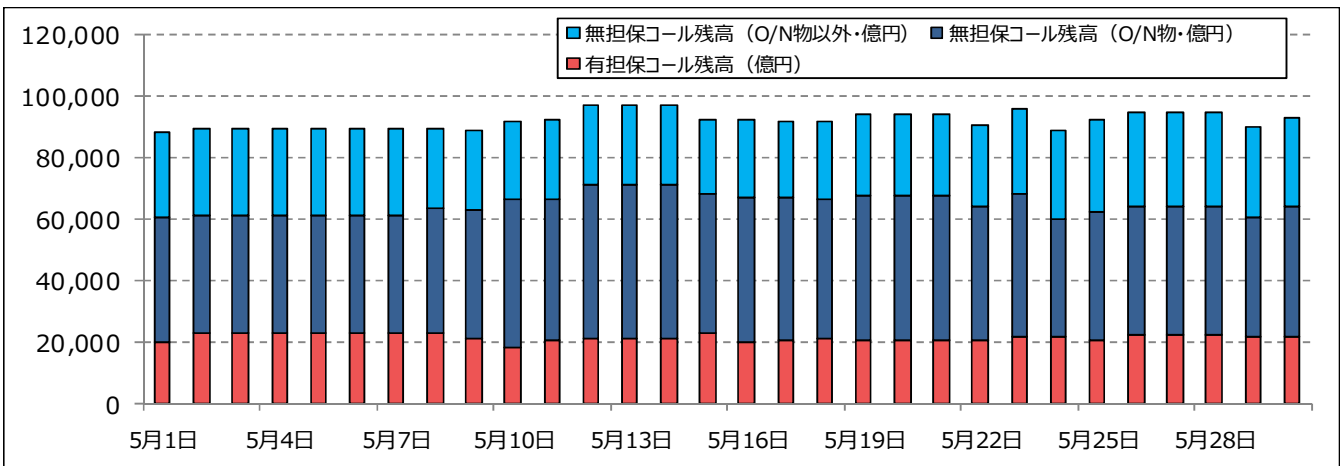
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
680	2017/5/1	2017/5/8	2017/8/7	44,299.5	40,082.5	142,026.0	100.0348	-0.1395%	100.0325	-0.1303%	74.9697%	4,217.0
681	2017/5/10	2017/5/12	2017/11/10	28,999.7	26,310.7	109,580.5	100.0690	-0.1382%	100.0650	-0.1302%	51.0331%	2,689.0
682	2017/5/11	2017/5/15	2017/8/14	43,899.7	39,777.7	152,425.0	100.0331	-0.1327%	100.0310	-0.1243%	29.2550%	4,122.0
683	2017/5/17	2017/5/22	2018/5/21	22,999.8	20,941.8	97,014.5	100.1560	-0.1561%	100.1460	-0.1461%	89.8648%	2,058.0
684	2017/5/18	2017/5/22	2017/8/21	43,799.0	39,623.0	175,614.0	100.0321	-0.1287%	100.0310	-0.1243%	32.1837%	4,176.0
685	2017/5/25	2017/5/29	2017/8/28	43,999.5	39,904.5	180,004.0	100.0301	-0.1206%	100.0295	-0.1182%	93.6292%	4,095.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	14,184	18,372	995,152	952,669
財政等要因	-174,719	-181,718		
一般財政	-12,067	-29,361		
国債（1年超）	-99,629	-98,804		
発行	-107,635	-114,893		
償還	8,006	16,089		
国庫短期証券	-47,564	-54,923		
発行	-272,026	-278,765		
償還	224,462	223,842		
外為	-51	724		
その他	-15,408	646		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-160,535	-163,346		
金融調節	112,259	187,133		
金融調節（除く貸出支援基金）	112,259	187,133		
国債買入	71,737	89,165	3,901,912	3,194,697
国庫短期証券買入	35,034	100,132	296,668	403,466
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	330	-7,824	4,910	16,291
うち固定金利方式	330	-7,824	4,910	16,291
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-47	2,323	24,284	23,009
社債等買入	546	666	32,811	32,719
E T F買入	2,776	2,610	139,603	80,453
J - R E I T買入	60	155	3,951	3,117
被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,090	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	1,164	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	1,823	-94	567	377
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	434,060	300,570
成長基盤強化支援資金供給	0	0	64,097	56,350
貸出増加支援資金供給	0	0	369,963	244,220
当座預金	-48,276	23,787	3,516,824	2,867,838
準備預金	-35,493	31,609	3,147,025	2,577,279
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	1
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			20,681	11,999

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	57,428	54,874	39,524	38,116	△ 17,904	△ 16,758	△ 1,146
租税	54,490	51,429	8,223	6,452	△ 46,267	△ 44,978	△ 1,289
税外収入	2,397	2,926	-	-	△ 2,397	△ 2,926	529
社会保障費	-	-	21,796	22,005	21,796	22,005	△ 209
地方交付税交付金	542	519	1,092	1,107	551	588	△ 38
防衛関係費	-	-	3,117	3,073	3,117	3,073	44
公共事業費	-	-	1,142	1,048	1,142	1,048	94
義務教育費	-	-	939	938	939	938	1
その他支払	-	-	3,214	3,493	3,214	3,493	△ 279
特別会計等	50,754	63,168	58,001	52,847	7,247	△ 10,321	17,568
財政投融资	6,341	7,886	27,039	21,364	20,699	13,478	7,221
外国為替資金	7,093	8,191	7,046	8,920	△ 47	729	△ 776
保険	35,590	44,795	19,491	18,874	△ 16,099	△ 25,921	9,822
地震再保険	95	77	9	2	△ 85	△ 75	△ 10
年金	35,361	44,588	17,376	16,832	△ 17,985	△ 27,756	9,772
労働保険	135	129	2,106	2,040	1,971	1,910	60
その他	1,730	2,246	4,424	3,687	2,694	1,441	1,253
食料安定供給	374	370	322	296	△ 53	△ 75	22
エネルギー対策	11	9	140	113	129	104	25
国債整理基金	-	-	10	31	10	31	△ 21
特許	124	104	49	42	△ 75	△ 62	△ 13
自動車安全	226	220	135	122	△ 91	△ 98	7
東日本大震災復興	24	334	530	337	506	3	503
預託金	1	1	132	135	131	134	△ 3
保管金	457	489	477	503	21	14	7
供託金	429	233	133	96	△ 295	△ 137	△ 158
公債利子支払資金	66	49	312	333	246	284	△ 38
沖縄振興開発金融公庫	93	105	83	54	△ 10	△ 51	41
その他	△ 74	332	2,101	1,626	2,175	1,294	881
前年度限りの会計等	-	50	-	2	-	△ 49	49
一般財政（一般会計＋特別会計等）	108,182	118,042	97,525	90,963	△ 10,657	△ 27,079	16,422

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成29年6月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

6月の資金需給は、銀行券要因▲0.8兆円、財政等要因は▲0.2兆円程度となった。銀行券要因は、賞与支給月であったため発行要因が若干強めに表れた。財政等要因は、3月決算にかかる法人税・消費税揚げがある一方で、普通交付税の払いや年金定時払い、国債の大量償還・利払いなどがあり、ほぼトントンとなった。6月の日銀当座預金残高は、350.4兆円程度から始まり、前半は、税・保険料揚げの要因を中心として340兆円台後半まで減少する場面もあった。後半は、年金定時払いや国債の大量償還・利払いといった大幅な余剰要因がある中、長国買入オペに加えて貸出増加支援オペによる資金供給が行われたこともあり、360兆円台で推移するようになった。月末30日の日銀当座預金残高は362.9兆円程度となった。

5月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、2日に普通交付税の払いがあったことに加え、積み最終日の15日に年金定時払いが予定されていたこともあって、調達側に慎重姿勢が見られる展開となった。積み着地に向けて無担保コールO/N加重平均レートは徐々に上昇したものの、慎重姿勢を反映して▲0.06%から▲0.05%台前半までの上昇にとどまるなど、上昇幅は限定的なものにとどまった。

6月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が17%から20%へ3.0%加算されたことで、マクロ加算残高に若干余裕が出来たためか、16日こそ様子見姿勢から▲0.06%と若干低下したものの、それ以降は各業態から堅調にビッドが入るようになった。▲0.05%台での出合いが続く中、四半期末となる30日は週末となったこともあってか、軟調な地合いとなり、▲0.069%まで低下した。無担保コール市場残高は、月中は6.5～8兆円程度での推移となっていたが、30日は6兆244億円まで減少した。

貸出増加支援オペの残高は37兆5,194億円（20日時点）と3月時点より5,000億円程度増加した。増加分の内訳は、ほぼ全てが地域金融機関によるもので、大手行の残高は減少していた。成長基盤強化オペの残高は6兆8,863.29億円（5日時点）と3月時点より5,000億円程度増加していた。

6月15日～6月16日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

6月のCP市場残高は、15兆円から15兆円台後半での推移となった。賞与や納税などの資金ニーズから、様々な業態から発行が見られたものの、四半期末の有利子負債削減が多少見られたため、6月末の発行残高は15兆801億円（前月比▲3,438億円、前年同月比+1兆5,118億円）と前年比でプラスとなった。前年比プラスの主な要因はノンバンク業態と銀行業態の発行増加である。ノンバンク業態の発行残高はリーマンショック前を上回った5月に続き2ヶ月連続で過去最高を更新した。また、マイナス金利導入から一年余りが経過したことで、銀行・証券業態の発行残高減少が一服し、増加に転じ始めている。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、CP等買入オペへの期待もあり、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、6日・14日・27日（それぞれ3,500億円）で実施された。6日は5月末の発行残高増加を反映して、応札額が1兆2,471億円と膨らみ、平均落札レート0.000%、按分落札レート▲0.007%と、平均・按分共に5月26日の結果（平均▲0.008%、按分▲0.01%）から上昇した。14日（応札額11,959億円、平均0.002%、按分▲0.005%）と27日も（応札額12,117億円、平均▲0.002%、按分▲0.004%）と引き続き応札額が多く、売却意欲の強さが窺えた。6月末の日銀のCP保有残高は20,093億円と、買入目標の2.2兆円を若干下回った。

●短国市場

6月の短国市場は、日銀の短国買入残高が継続的に減少する中、市場参加者が慎重な姿勢を取り続けたため、全体的にレート水準が切り上がり、月後半には政策金利の▲0.10%を上回る展開となった。

3M物に関しては、日銀の短国買入残高減少への警戒感から、レートが上昇する展開となった。1日の入札は平均落札利回▲0.1218%、按分落札利回▲0.1162%と概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリーでは、▲0.12～▲0.116%の出合いが見られた。8日の入札では、7日の6M物の按分利回が政策金利の▲0.10%を上回ったことを受け、平均▲0.097%、按分▲0.0922%の結果となった。その後は▲0.11%まで買い戻される場面も見られたものの、14日の入札は平均▲0.1035%、按分▲0.0991%、22日の入札は平均▲0.1002%、按分▲0.0962%、29日の入札は平均▲0.0982%、按分▲0.0942%と、徐々に上昇していった。

6M物に関しては、7日に入札が行われた。WI取引において▲0.11%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1042%、按分落札利回▲0.0982%と、按分利回が政策金利である▲0.10%を上回る結果となった。セカンダリーでは▲0.105～▲0.095%と小甘く推移した。

1Y物に関しては、15日に入札が行われた。WI取引で▲0.115%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1158%、按分落札利回▲0.1128%とほぼ事前予想通りの結果となった。セカンダリー市場では▲0.124～▲0.120%と、19日の短国買入オペを睨んでか、強含みの推移となった。

短国買入オペは、5月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初2.5～4.5兆円程度の買い入れが見込まれ、実際には月間3兆円程度の買い入れとなった。6月末の買入残高は27兆7,550億円となり、5月末に日本銀行が示した27～29兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月中は3M物が4,094億円程度、6M物が9,060億円程度、1Y物が1兆6,758億円程度、買い入れられていた。

6月30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「7月末の残高を26～28兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア－金額を決定する」と発表された。6月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は27兆7,550億円であり、その内7月中に償還を迎えるものは5兆3,592億円であることから、7月に実施される短国買入オペは合計3.5～5.5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2017/6/1	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/5	2017/6/19	8,000	1,950	1,950	0.000	*	0.000	
2017/6/2	国庫短期証券買入	2017/6/6		5,000	14,920	5,005	0.000		0.001	13.1
2017/6/6	C P等買入	2017/6/9		3,500	12,471	3,490	-0.007		0.000	2.7
2017/6/8	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/12	2017/6/26	8,000	2,580	2,580	0.000	*	0.000	
2017/6/8	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/12	2017/9/19	5,000	170	170	0.000	*	0.000	
2017/6/9	国庫短期証券買入	2017/6/13		7,500	12,124	7,501	-0.019		-0.007	21.2
2017/6/14	C P等買入	2017/6/19		3,500	11,959	3,473	-0.005		0.002	95.0
2017/6/15	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/19	2017/7/3	8,000	1,790	1,790	0.000	*	0.000	
2017/6/19	国庫短期証券買入	2017/6/21		10,000	32,309	10,001	0.006		0.007	55.1
2017/6/22	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/26	2017/7/10	8,000	1,310	1,310	0.000	*	0.000	
2017/6/23	国庫短期証券買入	2017/6/27		7,500	18,561	7,505	0.000		0.006	56.6
2017/6/27	C P等買入	2017/6/30		3,500	12,117	3,475	-0.004		-0.002	2.4
2017/6/29	共通担保資金供給・全(固定)	2017/7/3	2017/7/18	8,000	1,590	1,590	0.000	*	0.000	
2017/6/30	国庫短期証券買入	2017/7/4		7,500	16,988	7,502	-0.002		0.000	45.5

● 按分・全取レートのうち、「のはいもの」は按分レート、「のあるもの」は全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいもの」は按分利回（価格）較差、「のあるもの」は全取利回（価格）較差。

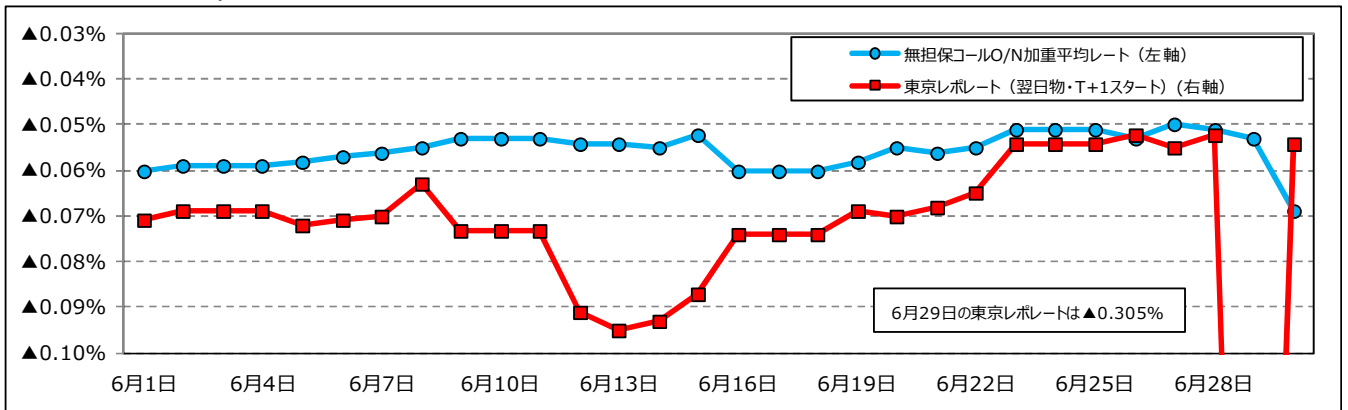
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して採納することに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

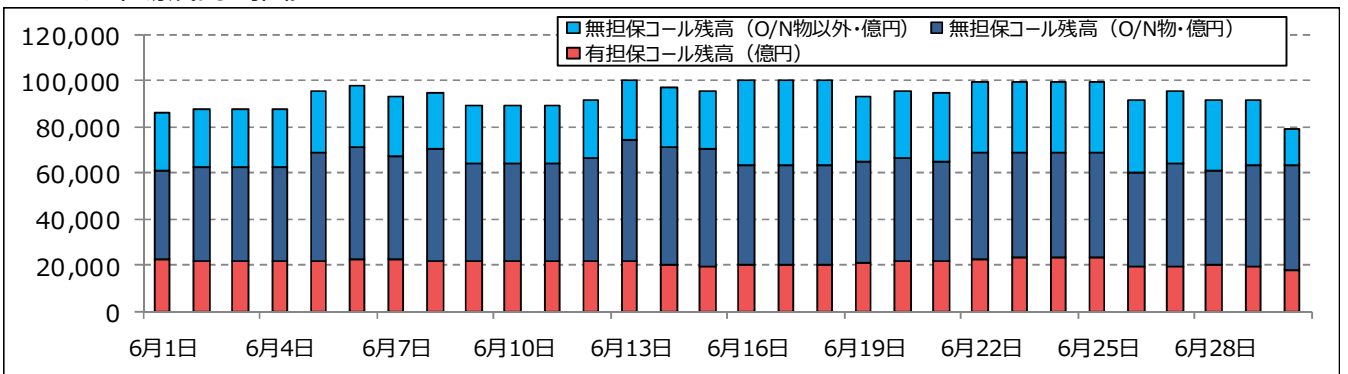
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第 I 非価格 競争(B) 億円
				募入決定額 (A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
686	2017/6/1	2017/6/5	2017/9/4	43,599.7	39,514.7	196,937.0	100.0304	-0.1218%	100.0290	-0.1162%	62.5021%	4,085.0
687	2017/6/7	2017/6/12	2017/12/11	28,999.6	26,313.6	111,651.0	100.0520	-0.1042%	100.0490	-0.0982%	48.9099%	2,686.0
688	2017/6/8	2017/6/12	2017/9/11	43,699.6	39,588.6	211,309.0	100.0242	-0.0970%	100.0230	-0.0922%	83.1720%	4,111.0
689	2017/6/14	2017/6/19	2017/9/19	43,799.4	39,582.4	173,507.0	100.0261	-0.1035%	100.0250	-0.0991%	34.4705%	4,217.0
690	2017/6/15	2017/6/20	2018/6/20	22,999.5	20,791.5	90,614.0	100.1160	-0.1158%	100.1130	-0.1128%	55.4943%	2,208.0
691	2017/6/22	2017/6/26	2017/9/25	44,099.3	39,877.3	164,232.0	100.0250	-0.1002%	100.0240	-0.0962%	45.9318%	4,222.0
692	2017/6/29	2017/7/3	2017/10/2	43,599.5	35,685.5	146,979.0	100.0245	-0.0982%	100.0235	-0.0942%	70.7230%	7,914.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-8,483	-7,206	1,003,636	959,875
財政等要因	-2,063	1,974		
一般財政	39,162	39,490		
国債（1年超）	10,392	12,339		
発行	-104,539	-115,109		
償還	114,931	127,448		
国庫短期証券	-40,365	-33,641		
発行	-227,285	-234,866		
償還	186,920	201,225		
外為	-1,799	-1,170		
その他	-9,453	-15,044		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-10,546	-5,232		
金融調節	123,173	170,178		
金融調節（除く貸出支援基金）	113,176	156,500		
国債買入	87,352	101,347	3,924,470	3,235,673
国庫短期証券買入	30,034	60,163	278,214	425,843
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-1,420	-6,420	3,490	9,871
うち固定金利方式	-1,420	-6,420	3,490	9,871
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-4,190	-2,710	20,094	20,299
社債等買入	-478	-870	32,333	31,849
E T F買入	4,111	4,221	143,714	84,674
J - R E I T買入	83	84	4,034	3,201
被災地金融機関支援資金供給	-49	0	4,041	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	369	1,164	369
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-2,267	316	2,834	61
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	9,997	13,678	444,057	314,248
成長基盤強化支援資金供給	4,766	2,899	68,863	59,249
貸出増加支援資金供給	5,231	10,779	375,194	254,999
当座預金	112,627	164,946	3,629,451	3,032,784
準備預金	48,989	148,670	3,196,014	2,725,949
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		10	1,475
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		23,321	12,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	99,514	99,260	90,823	90,460	△ 8,692	△ 8,800	109
租税	97,059	96,834	22,980	21,024	△ 74,079	△ 75,809	1,730
税外収入	1,644	1,720	-	-	△ 1,644	△ 1,720	76
社会保障費	-	-	11,934	11,749	11,934	11,749	185
地方交付税交付金	811	707	39,789	40,702	38,978	39,996	△ 1,018
防衛関係費	-	-	2,895	3,154	2,895	3,154	△ 260
公共事業費	-	-	2,010	1,940	2,010	1,940	70
義務教育費	-	-	2,836	2,789	2,836	2,789	47
その他支払	-	-	8,379	9,101	8,379	9,101	△ 722
特別会計等	69,441	75,078	116,434	122,356	46,993	47,278	△ 285
財政投融资	10,525	17,582	5,358	6,177	△ 5,167	△ 11,405	6,238
外国為替資金	9,644	12,572	9,438	13,194	△ 206	622	△ 828
保険	40,128	42,493	81,682	80,328	41,554	37,836	3,718
地震再保険	121	93	6	2	△ 115	△ 91	△ 24
年金	38,967	41,347	78,840	77,561	39,873	36,213	3,660
労働保険	1,040	1,053	2,836	2,766	1,796	1,713	83
その他	9,144	2,419	19,957	22,656	10,813	20,237	△ 9,424
食料安定供給	327	369	498	560	171	191	△ 20
エネルギー対策	11	15	384	334	373	319	54
国債整理基金	0	5	13	15	13	10	3
特許	95	104	60	56	△ 35	△ 49	13
自動車安全	226	267	217	221	△ 9	△ 46	36
東日本大震災復興	1,216	53	971	1,491	△ 245	1,439	△ 1,684
預託金	6,000	1	183	2,183	△ 5,817	2,182	△ 7,999
保管金	574	664	518	576	△ 55	△ 88	33
供託金	289	290	178	167	△ 111	△ 122	11
公債利子支払資金	30	21	12,933	14,566	12,903	14,545	△ 1,642
沖縄振興開発金融公庫	307	369	170	68	△ 137	△ 301	164
その他	67	262	3,831	2,420	3,763	2,158	1,606
前年度限りの会計等	-	13	-	1	-	△ 12	12
一般財政（一般会計＋特別会計等）	168,955	174,338	207,257	212,816	38,302	38,478	△ 176

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

平成29年7月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

7月の資金需給は、銀行券要因▲0.3兆円、財政等要因▲12.6兆円程度となった。財政等要因は、法人税・年金保険料揚げ、夏季賞与に伴う源泉所得税揚げや労働保険料揚げ、国債・短国の発行超過などの不足要因が多く見られる一方で、昨年には見られなかった年金関係の支払などがあつた。7月の日銀当座預金残高は、362.9兆円程度から始まり、月前半は税・保険料揚げや10Y債の発行等の要因から、350兆円台後半まで減少した。月後半は、国債発行等の要因から350兆円台後半での推移が続いていたが、31日に年金関係の支払がまとまった量で行われたため、月末31日の日銀当座預金残高は362.9兆円程度まで回復した。

6月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、揚げ要因が多い中（3日に税・保険料揚げ、6日に10Y発行、10日にTB6M発行超過・30Y発行、12日に夏季賞与に伴う源泉税揚げ、13日に5Y発行など）マクロ加算残高にかかる基準比率が20%に加算された事も影響し、無担保コールO/N加重平均レートはじりじりと上昇する展開となった。積みの実質的な最終日である14日は▲0.042%となった。7月の積み期間前半に当たる16日以降は、新しい積み期間に入ったこともあり、徐々にレートが低下する展開となった。31日は月末となり、取り手が減少したことで▲0.064%まで低下した。

7月19日～7月20日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。また、物価上昇率2%程度の達成時期を「2018年度頃」から「2019年度頃」に先送りした。

●CP市場

7月のCP市場残高は15兆円から16兆円台後半での推移となった。期末要因によって大幅に発行残高を落とした業態から発行再開の動きが見られ、徐々に発行残高が積み上がっていった。7月末の発行残高は16兆6,271億円（前月比+15,469億円、前年同月比+2兆95億円）と前月比・前年比共にプラスとなった。前年比プラスの主な要因として、ノンバンク業態を含む事業法人の全体的な発行増加が見られた。事業法人にも低金利享受の動きが広がっていることが窺える。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、4日・12日・26日（それぞれ3,500億円）で実施された。4日は応札額が1兆2,062億円程度まで膨らむなど、期末組成のABCPの売却や、ディーラーの保有銘柄の入替ニーズの高まりなどから売り急ぐ動きが見られ、一部高レートの銘柄が対象となった事もあって、平均落札レート0.006%、按分落札レート▲0.001%と、平均・按分共に6月27日の結果（平均▲0.002%、按分▲0.004%）から上昇した。12日（応札額11,597億円、平均0.009%、按分▲0.001%）は引き続き応札額が多かったものの、26日は（応札額5,254億円、平均0.003%、按分▲0.002%）と応札額が少なかったことから12日の結果より低下した。

●短国市場

7月の短国市場は、日銀の短国買入残高が引き続き減少する中、月前半は6月から続くレート上昇の流れを受けて、3M物が政策金利の▲0.10%を上回って推移する場面も見られた。月後半になると、海外勢を中心とした店頭での買いが見られる中、短国買入オペのオファー額が当初の市場予想通り実施されたことで品薄感が強まり、短国は軒並み政策金利の▲0.10%を下回って推移するなど、堅調なマーケットとなった。

3M物に関しては、日銀の短国買入残高減少への警戒感から、6日の入札はWI取引で▲0.098～▲0.097%の取引が見られる中、平均落札利回▲0.0955%、按分落札利回▲0.0912%と流れ気味の結果となった。セカンダリーでは、▲0.093～▲0.091%の出合いが見られた。相場全体が軟調な中、7日の短国買入オペが予想よりも若干多い15,000億円でオファーされたことや、輪番オペが増額された事を契機にレートは低下傾向となった。13日の入札では、業者の在庫が軽い中、海外勢からの買いが見られていた事もあり、WI取引で▲0.105%から▲0.113%まで買い進まれる中、平均▲0.1082%、按分▲0.1033%と堅調な結果となった。19日の入札は平均▲0.1106%、按分▲0.1082%と若干低下した。21日に短国買入オペが市場予想よりも多い15,000億円でオファーされるとレートは更に低下傾向となった。海外勢の買いが更に見られるようになる中、27日の入札はWI取引で▲0.125～▲0.123%と強めの出合いが見られ、平均▲0.123%、按分▲0.1202%と堅調な結果となった。6M物に関しては、5日に入札が行われた。相場全体が軟調な展開となっている中、WI取引において▲0.105%での出合いが見られ、平均落札利回▲0.1019%、按分落札利回▲0.100%となった。セカンダリーでは▲0.105～▲0.102%と小動きでの推移となった。1Y物に関しては、18日に入札が行われた。WI取引で▲0.115%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1158%、按分落札利回▲0.1138%と堅調な入札となった。セカンダリー市場では▲0.124～▲0.120%と、19日の短国買入オペを睨んでか、強含みの推移となった。

短国買入オペは、6月30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初3.5～5.5兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間4兆5,000億円程度の買入れとなった。7月末の買入残高は2兆8,965億円となり、6月末に日本銀行が示した26～28兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月中は3M物が2兆2,248億円程度、6M物が1兆442億円程度、1Y物が1兆2,317億円程度、買入れられていた。

7月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「8月末の残高を25～27兆円程度とすることをめどとして、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。7月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は2兆8,965億円であり、その内8月中に償還を迎えるものは3兆9,628億円であることから、8月に実施される短国買入オペのオファー額合計は合計2～4兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/7/4	C P等買入	2017/7/7		3,500	12,062	3,479	-0.001		0.006	99.0
2017/7/6	共通担保資金供給・全(固定)	2017/7/10	2017/7/24	8,000	1,300	1,300	0.000	*	0.000	
2017/7/7	国庫短期証券買入	2017/7/11		15,000	29,751	15,002	-0.007		-0.003	96.0
2017/7/12	C P等買入	2017/7/18		3,500	11,597	3,489	-0.001		0.009	58.3
2017/7/13	共通担保資金供給・全(固定)	2017/7/18	2017/7/31	8,000	1,591	1,591	0.000	*	0.000	
2017/7/14	国庫短期証券買入	2017/7/19		7,500	19,981	7,502	-0.003		-0.002	40.8
2017/7/20	共通担保資金供給・全(固定)	2017/7/24	2017/8/7	8,000	1,311	1,311	0.000	*	0.000	
2017/7/21	国庫短期証券買入	2017/7/25		15,000	26,137	15,001	-0.019		-0.010	50.7
2017/7/26	C P等買入	2017/7/31		3,500	5,254	3,492	-0.002		0.003	52.2
2017/7/27	共通担保資金供給・全(固定)	2017/7/31	2017/8/14	8,000	1,480	1,480	0.000	*	0.000	
2017/7/27	共通担保資金供給・全(固定)	2017/7/31	2017/11/6	5,000	220	220	0.000	*	0.000	
2017/7/28	国庫短期証券買入	2017/8/1		5,000	11,495	5,000	0.000		0.002	88.3

● 按分・全取レートのうち、*の付いたものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の付いたものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

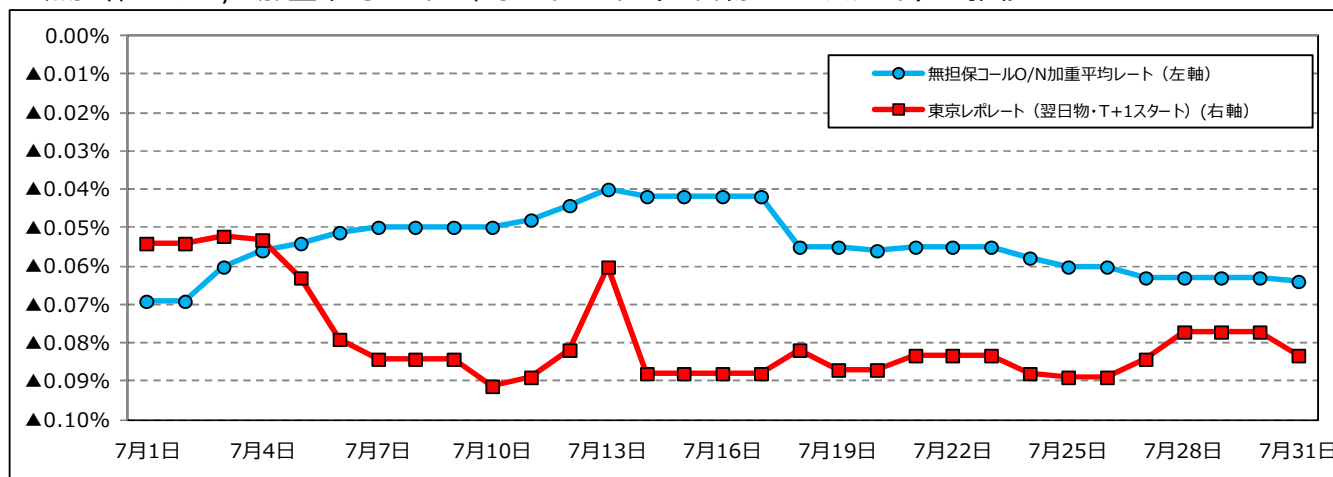
● 上記表中の利回（価格）較差とは、先買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りに対比した値を指す。

● 国庫短期証券の入札結果

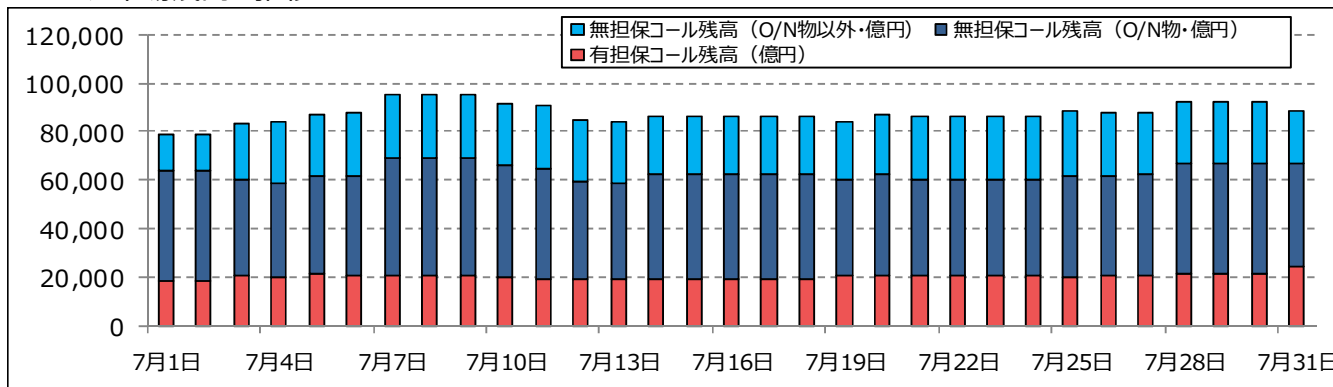
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
693	2017/7/5	2017/7/10	2018/1/12	25,999.4	21,279.4	103,340.0	100.0520	-0.1019%	100.0510	-0.1000%	70.4432%	4,720.0
694	2017/7/6	2017/7/10	2017/10/10	43,999.2	35,648.2	171,507.0	100.0241	-0.0955%	100.0230	-0.0912%	60.4912%	8,351.0
695	2017/7/13	2017/7/18	2017/10/16	43,799.4	35,594.4	161,087.0	100.0267	-0.1082%	100.0255	-0.1033%	62.6760%	8,205.0
696	2017/7/18	2017/7/20	2018/7/20	22,999.4	18,832.4	82,062.0	100.1160	-0.1158%	100.1140	-0.1138%	78.6594%	4,167.0
697	2017/7/19	2017/7/24	2017/10/23	43,799.5	35,645.5	152,738.0	100.0276	-0.1106%	100.0270	-0.1082%	63.6822%	8,154.0
698	2017/7/27	2017/7/31	2017/10/30	43,499.2	35,110.2	155,090.0	100.0307	-0.1230%	100.0300	-0.1202%	85.5834%	8,389.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-3,311	-4,961	1,006,947	964,837
財政等要因	-126,027	-214,045		
一般財政	5,184	-35,989		
国債（1年超）	-101,359	-100,788		
発行	-113,320	-112,721		
償還	11,961	11,933		
国庫短期証券	-44,389	-93,038		
発行	-267,794	-234,787		
償還	223,405	141,749		
外為	-209	476		
その他	14,746	15,294		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-129,338	-219,006		
金融調節	129,066	214,097		
金融調節（除く貸出支援基金）	129,066	214,097		
国債買入	74,487	109,380	3,976,667	3,320,639
国庫短期証券買入	45,033	100,178	269,506	433,016
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-309	-681	3,181	9,190
うち固定金利方式	-309	-681	3,181	9,190
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	3,735	2,828	23,829	23,127
社債等買入	30	214	32,363	32,063
E T F買入	3,282	2,562	146,996	87,236
J - R E I T買入	95	50	4,129	3,251
被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,041	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,164	369
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	2,713	-434	121	495
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	444,057	314,248
成長基盤強化支援資金供給	0	0	68,863	59,249
貸出増加支援資金供給	0	0	375,194	254,999
当座預金	-272	-4,909	3,629,179	3,027,875
準備預金	26,481	-12,221	3,222,495	2,713,728
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	130
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,321	12,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	70,474	66,746	62,356	60,636	△ 8,118	△ 6,111	△ 2,008
租税	66,635	63,525	23,271	22,625	△ 43,364	△ 40,900	△ 2,464
税外収入	2,945	2,408	-	-	△ 2,945	△ 2,408	△ 537
社会保障費	-	-	18,030	17,380	18,030	17,380	650
地方交付税交付金	894	814	24	-	△ 870	△ 814	△ 57
防衛関係費	-	-	5,450	5,014	5,450	5,014	436
公共事業費	-	-	1,666	1,619	1,666	1,619	47
義務教育費	-	-	939	938	939	938	1
その他支払	-	-	12,976	13,060	12,976	13,060	△ 84
特別会計等	57,822	60,645	75,500	35,562	17,678	△ 25,083	42,761
財政投融资	6,756	7,631	10,495	2,849	3,739	△ 4,781	8,520
外国為替資金	9,664	8,611	9,378	8,833	△ 286	221	△ 507
保険	39,012	41,460	18,219	18,603	△ 20,793	△ 22,857	2,064
地震再保険	181	137	5	631	△ 176	494	△ 670
年金	32,180	33,650	16,187	15,868	△ 15,993	△ 17,782	1,788
労働保険	6,651	7,673	2,027	2,104	△ 4,623	△ 5,570	946
その他	2,390	2,885	37,163	5,265	34,773	2,380	32,393
食料安定供給	363	354	275	381	△ 88	27	△ 114
エネルギー対策	70	51	708	672	638	621	17
国債整理基金	615	609	18	35	△ 598	△ 574	△ 24
特許	87	136	101	104	13	△ 32	45
自動車安全	404	397	141	159	△ 263	△ 238	△ 25
東日本大震災復興	11	260	627	1,069	616	810	△ 193
預託金	0	1	31,955	270	31,955	269	31,685
保管金	497	514	543	527	46	14	32
供託金	106	112	98	103	△ 8	△ 9	1
公債利子支払資金	52	37	28	50	△ 25	13	△ 37
沖縄振興開発金融公庫	72	131	103	66	31	△ 65	96
その他	112	284	2,567	1,829	2,454	1,544	910
前年度限りの会計等	-	59	244	13	244	△ 46	291
一般財政（一般会計＋特別会計等）	128,296	127,392	137,856	96,198	9,559	△ 31,194	40,753

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成29年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

8月の資金需給は、銀行券要因▲0.1兆円、財政等要因▲11.9兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として15日に年金定時払いがあったものの、揚げ要因として2日の税・保険料揚げ、15日の源泉所得税揚げ、国債・短国の発行超過などが見られ、大幅な揚げ超となった。8月の日銀当座預金残高は、364.1兆円程度から始まった。2日の税・保険料揚げで大幅に減少したため、月前半は350兆円台後半での推移となった。月後半は、15日に源泉所得税の揚げがあったものの、それを大幅に超過した年金定時払いが同日にあり、15日以降は360兆円台前半での推移となった。月末31日の日銀当座預金残高は363.6兆円となった。

7月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、7月の流れを引き継いで無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.06%台から始まった。その後は、2日の税・保険料揚げや積み後半にかけての資金調達ニーズの高まりから、徐々に上昇する展開となった。7日の週になると、調達意欲が更に高まり、レートは▲0.04%台に上昇。10日は山の日を挟む4日積みとなることから更に強含み、▲0.035～▲0.020%のレンジに取引が集中した。10日の加重平均レートは▲0.028%となった。14・15日も強い地合いは続き、加重平均レートはそれぞれ▲0.028%・▲0.026%となった。積み期間終盤のレート上昇が顕著だった理由としては、新しい基準比率が適用された6月16日以降、大きな払い要因が見られていないため、日銀当座預金残高が増加しておらず、360兆円を下回って推移する日が多かったことが挙げられる。8月の積み期間後半に当たる16日以降は、年金定時払いを受けて日銀当座預金残高が増加したことや、新しい積み期間に入ったこともあって落ち着いた展開となり、徐々にレートが低下する展開となった。31日は月末となり、取り手が減少したことで▲0.066%まで低下した。例年8月は試し取りが見られやすい時期であるものの、マイナス金利政策が実施されていることもあって、今年あまり見られなかった。

●CP市場

8月のCP市場残高は、7月からの発行残高の積み上がりが見られ、16兆円台前半から半ばでの推移となった。8月は夏季休業に入る企業が多く、閑散な地合いが続いていたものの、発行ロットが大きめかつ期間の長い銘柄が散見されていることもあって、発行残高は安定的に推移した。月末の発行残高は7月より若干減少した（7月末16兆6,271億円・8月末16兆2,799億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であったものの、CP等買入オペのレート低下等を受けて業者の買いが強まったため、発行量の少ない銘柄や期越え物に関してはマイナスレートでの発行が見られた。

CP等買入オペは、8日・17日・28日（3,000億円）で実施された。オファー額が7月の3,500億円から減少したものの、業者の売却ニーズが弱かったこともあって、8日は平均落札レート▲0.001%、按分落札レート▲0.005%、応札額7,027億円と、応札額こそ前回（7月26日、平均0.003%、按分▲0.002%、応札額5,254億円）より増加したものの、平均・按分共に低下した。17日（平均▲0.014%、按分▲0.035%、応札額5,133億円）も応札に対する消極姿勢が継続しており、28日（平均▲0.026%、按分▲0.040%、応札額5,509億円）も引き続き在庫の入替ニーズが強弱なく、応札額が膨らまなかったこともあってレートは低下した。

●短国市場

8月の短国市場は、日銀の短国買入残高が減少傾向にある中、7月よりレートが全般的に上昇して始まった。夏季休暇期間ということもあり、月前半は▲0.10%台前半で落ち着いた推移となった。月中盤以降はドル円ベースのスプレッドが拡大したこともあってか、海外勢の買いが強まり、▲0.10%台後半まで低下した。短国の需給が逼迫していることを勘案してか、25日の短国買入オペは事前予想の5,000億円よりも少ない2,500億円でオファーされた。

3M物に関しては、3日の入札はWI取引で▲0.120%の出合いが見られたものの、買いの勢いが然程強くなかったこともあり、平均落札利回▲0.1178%、按分落札利回▲0.1142%と落ち着いた結果となった。セカンダリーでは▲0.115～▲0.112%とやや小甘い展開となった。9日の入札はWI取引で▲0.112～▲0.110%の出合いが見られる中、平均▲0.111%、按分▲0.1082%と事前予想通りの結果となった。その後は、米朝間の緊張の高まりから株安債券高となり、堅調な展開となった。17日の入札は、平均▲0.1275%、按分▲0.1243%となり、セカンダリーでは▲0.137%まで買い進まれる展開となった。ドル円ベースのスプレッドの拡大がこの頃から目立つようになり、24日の入札は、WI取引において▲0.141%から▲0.145%へ買い進まれる中、平均▲0.1463%、按分▲0.1423%と強い結果となった。セカンダリーでもショートカバーの動きからか、一時▲0.175%の出合いが見られ、▲0.165～▲0.16%でも取引が見られた。海外勢の買いが厚く、期末に向けた担保需要も相まって良好な需給環境が継続する中、31日の入札はWI取引で▲0.163～▲0.16%と強含み、平均▲0.1760%、按分▲0.1683%と予想以上に強い結果となった。その後のセカンダリー市場ではショートカバーから一時▲0.45%の出合いも見られた。6M物に関しては、8日に入札が行われた。WI取引で▲0.115%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.115%、按分落札利回▲0.1131%と概ね事前予想通りの結果となった。1Y物に関しては、16日に入札が行われた。WI取引において、▲0.126%から▲0.135%へと買い進まれる中、平均▲0.1281%、按分▲0.1251%と、WI取引を反映した結果となった。

短国買入オペは、7月28日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初2～4兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間2兆7,500億円程度の買入れとなった。8月末の買入残高は25兆6,842億円となり、7月末に日本銀行が示した25～27兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月中は3M物が1兆8,353億円程度、6M物が1,434億円程度、1Y物が7,718億円程度、買入れられていた。

8月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「9月末の残高を24～26兆円程度とすることをめどとして、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。8月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は25兆6,842億円であり、その内9月中旬に償還を迎えるものは3兆299億円であることから、9月に実施される短国買入オペのオファー額合計は合計1.35～3.35兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/8/3	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/7	2017/8/21	8,000	1,310	1,310	0.000	*	0.000	
2017/8/4	国庫短期証券買入	2017/8/8		5,000	14,250	5,003	0.000		0.001	40.5
2017/8/8	C P等買入	2017/8/14		3,000	7,027	2,972	-0.005		-0.001	12.5
2017/8/9	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/14	2017/8/28	8,000	1,530	1,530	0.000	*	0.000	
2017/8/10	国庫短期証券買入	2017/8/15		7,500	25,043	7,500	-0.004		-0.002	90.6
2017/8/17	C P等買入	2017/8/22		3,000	5,133	2,995	-0.035		-0.014	16.7
2017/8/17	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/21	2017/9/4	8,000	1,451	1,451	0.000	*	0.000	
2017/8/18	国庫短期証券買入	2017/8/22		7,500	19,437	7,501	-0.006		-0.002	7.9
2017/8/24	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/28	2017/9/11	8,000	1,932	1,932	0.000	*	0.000	
2017/8/25	国庫短期証券買入	2017/8/29		2,500	7,580	2,501	-0.034		-0.026	43.1
2017/8/28	C P等買入	2017/8/31		3,000	5,509	3,000	-0.040		-0.026	87.0
2017/8/31	共通担保資金供給・全(固定)	2017/9/4	2017/9/19	8,000	1,360	1,360	0.000	*	0.000	

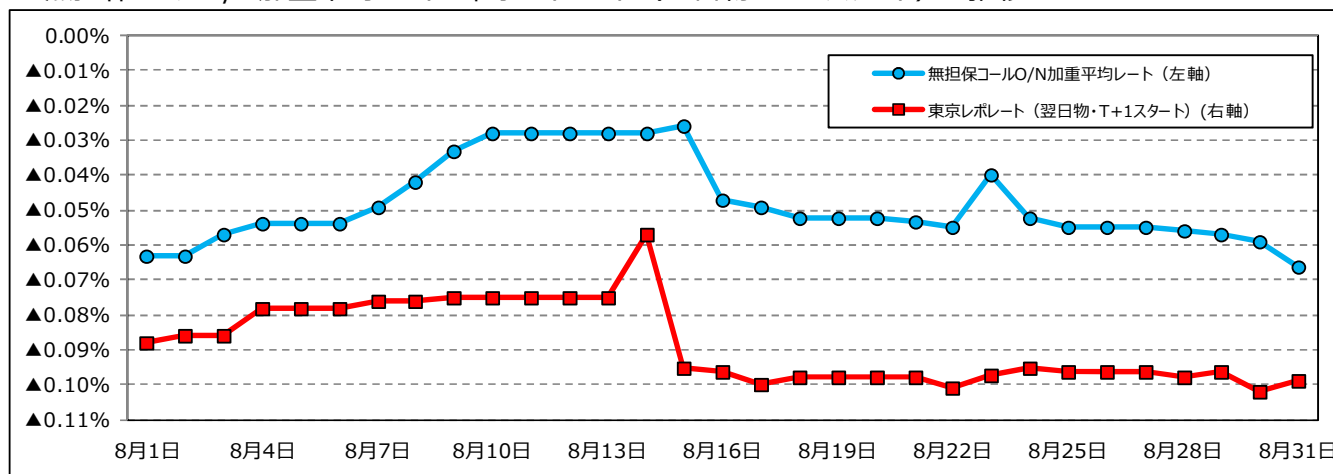
● 按分・全取レートのうち、「のはいものは按分レート」、「のがあるものは全取レート」、按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいものは按分利回（価格）較差」、「のがあるものは全取利回（価格）較差」。
 ● 上記表中の利回（価格）較差とは、先買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り較差が繰える。

● 国庫短期証券の入札結果

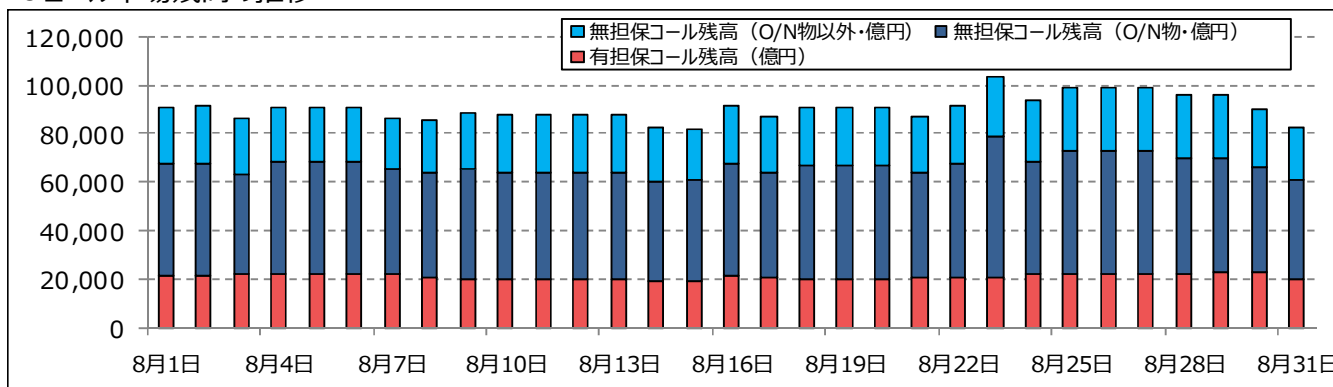
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第 I 非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
699	2017/8/3	2017/8/7	2017/11/6	44,399.3	36,386.3	146,355.0	100.0294	-0.1178%	100.0285	-0.1142%	82.2605%	8,013.0
700	2017/8/8	2017/8/10	2018/2/13	25,999.5	21,339.5	99,362.0	100.0590	-0.1150%	100.0580	-0.1131%	68.5647%	4,660.0
701	2017/8/9	2017/8/14	2017/11/13	43,499.7	35,251.7	178,647.0	100.0277	-0.1110%	100.0270	-0.1082%	24.2019%	8,248.0
702	2017/8/16	2017/8/21	2018/8/20	22,999.5	18,610.9	92,236.0	100.1280	-0.1281%	100.1250	-0.1251%	17.8341%	4,388.6
703	2017/8/17	2017/8/21	2017/11/20	43,799.3	35,501.3	185,122.0	100.0318	-0.1275%	100.0310	-0.1243%	15.6262%	8,298.0
704	2017/8/24	2017/8/28	2017/11/27	44,099.5	35,880.5	183,487.0	100.0365	-0.1463%	100.0355	-0.1423%	43.8801%	8,219.0
705	2017/8/31	2017/9/4	2017/12/4	43,899.7	35,841.7	156,827.0	100.0439	-0.1760%	100.0420	-0.1683%	58.4646%	8,058.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-1,360	1,328	1,008,307	963,509
財政等要因	-119,387	-181,194		
一般財政	9,595	6,230		
国債（1年超）	-96,710	-108,298		
発行	-104,710	-115,188		
償還	8,000	6,890		
国庫短期証券	-31,528	-75,166		
発行	-224,897	-279,233		
償還	193,369	204,067		
外為	107	-1,140		
その他	-851	-2,820		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-120,747	-179,866		
金融調節	127,465	186,925		
金融調節（除く貸出支援基金）	127,465	186,925		
国債買入	90,158	96,821	4,049,446	3,395,500
国庫短期証券買入	27,521	92,633	257,327	451,170
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	592	-5,028	3,773	4,162
うち固定金利方式	592	-5,028	3,773	4,162
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	968	-472	24,797	22,655
社債等買入	624	262	32,987	32,325
E T F買入	7,700	3,676	154,696	90,912
J - R E I T買入	74	61	4,203	3,312
被災地金融機関支援資金供給	0	-3	4,041	4,209
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	33	467	1,197	836
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-205	-1,492	326	1,987
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	444,057	314,248
成長基盤強化支援資金供給	0	0	68,863	59,249
貸出増加支援資金供給	0	0	375,194	254,999
当座預金	6,718	7,059	3,635,897	3,034,934
準備預金	1,268	17,364	3,223,763	2,731,092
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	11
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,321	12,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	63,628	61,721	36,198	34,818	△ 27,430	△ 26,903	△ 527
租税	60,099	57,818	8,325	10,946	△ 51,773	△ 46,872	△ 4,902
税外収入	1,581	1,713	-	-	△ 1,581	△ 1,713	133
社会保障費	-	-	13,721	9,761	13,721	9,761	3,960
地方交付税交付金	1,949	2,190	3,405	3,198	1,456	1,008	449
防衛関係費	-	-	3,309	3,269	3,309	3,269	40
公共事業費	-	-	2,053	2,043	2,053	2,043	10
義務教育費	-	-	939	938	939	938	1
その他支払	-	-	4,445	4,664	4,445	4,664	△ 219
特別会計等	64,194	65,679	102,767	98,880	38,573	33,201	5,371
財政投融资	7,270	6,956	5,214	3,419	△ 2,056	△ 3,537	1,481
外国為替資金	8,886	10,213	9,121	9,067	235	△ 1,147	1,382
保険	45,036	45,502	83,291	82,138	38,255	36,636	1,619
地震再保険	122	93	5	445	△ 117	352	△ 470
年金	44,650	45,089	80,555	79,030	35,905	33,941	1,964
労働保険	263	319	2,731	2,662	2,468	2,343	125
その他	3,003	2,953	5,141	4,237	2,138	1,284	854
食料安定供給	354	349	865	774	510	426	85
エネルギー対策	1,530	1,324	136	156	△ 1,394	△ 1,168	△ 227
国債整理基金	2	2	16	28	14	27	△ 12
特許	102	92	57	64	△ 45	△ 28	△ 16
自動車安全	222	214	113	160	△ 109	△ 55	△ 55
東日本大震災復興	46	10	391	663	345	654	△ 309
預託金	1	1	124	129	123	127	△ 4
保管金	405	450	309	361	△ 96	△ 88	△ 7
供託金	110	89	85	95	△ 25	6	△ 31
公債利子支払資金	49	63	57	61	8	△ 2	10
沖縄振興開発金融公庫	81	89	82	75	2	△ 14	16
その他	100	270	2,904	1,670	2,805	1,400	1,405
前年度限りの会計等	-	56	-	20	-	△ 36	36
一般財政（一般会計＋特別会計等）	127,823	127,400	138,965	133,698	11,142	6,298	4,844

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成29年9月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

● コール市場

9月の資金需給は、銀行券要因0.1兆円、財政等要因▲6.2兆円程度となった。月初の日銀見込みでは、財政等要因は▲4.9兆円程度であったが、月初の段階では不確定であった日本郵政株の第2次売出しによる揚げが14,000億円程度発生したことで、揚げ幅が増加した。財政等要因は、払い要因として4日に普通交付税の交付、20日に国債の大量償還・利払いがあった一方で、揚げ要因として1日と27日に財政融資資金の回収、4日に税・保険料揚げ、29日に日本郵政株の売却に伴う揚げなどがあり、揚げ超となった。9月の日銀当座預金残高は、363兆円程度から始まった。4日の税・保険料揚げで360兆円程度まで減少したものの、その後は長国・短国の買入オペ、貸出増加支援オペ等によって徐々に増加し、20日の国債の大量償還・利払い以降は370兆円台前後での推移となった。月末29日には日本郵政株売却による揚げ要因が発生したため、日銀当座預金残高は369.1兆円程度となった。

8月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、8月の流れを引き継ぎ、無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.06%前後での推移となった。積みの後半に入ったものの、マクロ加算残高を埋める動きが見られず、4日には税揚げなどによる大幅な揚げが見られたものの、地銀業態からの調達ニーズが弱く、レート上昇には至らなかった。12日以降は、都銀・地銀業態の調達が増加したため、レートが僅かながら上昇し、14日は▲0.059%、15日は▲0.060%まで上昇した。9月の積み期間前半に当たる16日以降は、積みの序盤ということもあって、落ち着いた地合いで始まった。20日には国債の大量償還・利払いを受けて日銀当座預金が370兆円台前半まで増加したものの、証券業態を中心に調達レートが上昇したため、出合いの水準が徐々に切り上がる展開となり、加重平均レートは▲0.04%台まで上昇した。26日以降は証券業態の調達意欲が若干落ち着いたため、出合いのレンジも多少低下した。29日は四半期末となり、取り手が減少したため、加重平均レートは▲0.063%まで低下した。

9月20日～9月21日に開催された金融政策決定会合では、黒田東彦総裁を含む8人の賛成多数で金融政策の現状維持が決定された。今回から審議委員として会合に参加した片岡氏は、現在の金融緩和効果は「2%の物価上昇率を達成するには不十分」として金融市場調節方針に反対した。資産買入れ方針には賛成した。

● CP市場

9月のCP市場残高は、月中は16兆円台前半での推移となった。9月末は有利子負債の削減や銀行借入れへのシフトといった動きが見られるため、月末のCP発行残高は8月より大幅に減少した（8月末16兆2,799億円、9月末14兆1,337億円）。前年比（2016年9月末12兆9,840億円）では1.3兆円増と大幅に増加した。CP発行が超低金利で行えることが認知されてきたことで、幅広い業種で残高が増加したことや一社辺りの発行額が増加傾向にあること、などの点が要因として挙げられる。発行レートは、月内償還物で概ね0%、9月末越え物では玉確保の動きから若干のマイナスレートでの発行が見られていた。ただ、11日にCP等買入オペのオファー金額の減額（3,500億円→2,500億円）が通知されて以降は、オペレートの低下期待が後退し、レートがやや上昇する展開となった。

CP等買入オペは、7日（3,500億円）・13日・26日（2,500億円）で実施された。応札対象銘柄が多かったことや、特定銘柄が応札対象となっていたことから、平均落札レート▲0.005%、按分落札レート▲0.029%、応札額8,058億円と、前回（8月28日、平均▲0.026%、按分▲0.040%、応札額5,509億円）より平均・按分共に上昇した。日銀オペに9月末越え物が想定より多く応札されたのか、11日にはCP等買入オペのオファー金額の減額（3,500億円→2,500億円）が通知された。オファー額が減少したことで、レート低下の期待が萎み、13日（平均▲0.006%、按分▲0.015%、応札額6,505億円）と26日（平均0.006%、按分▲0.003%、応札額6,749億円）のオペは上昇する結果となった。

● 短国市場

9月の短国市場は、8月下旬から強まった海外勢の買いが引き続き見られる中で始まった。1日には短国の需給が逼迫していることを勘案してか、短国買入オペが事前予想よりも少ない1,000億円で実施された。四半期末となる月末に向けた担保需要も相まって、3M物が▲0.20%前後まで低下するなど、月上旬は良好な需給環境が続いた。しかし、月中旬以降は海外勢の買いが一服し、市場参加者が期末の担保を早めに確保していたこともあってか、一転して需給環境が悪化し、3M物が▲0.10%程度まで上昇するなど、レートが全体的に上昇した。月下旬に入っても軟調な状態が続いていたものの、27日頃から12月末越えが意識され始め、年明け償還となる3M物（711回）の入札が按分▲0.155%となるなど一転して強含みの展開となった。

3M物に関しては、7日の入札は、四半期末の担保需要を受けてか、平均落札利回▲0.2040%、按分落札利回▲0.1864%と強めの決着となった。マイナス幅が大きかったためか、応札額は11兆5,394億円と、8月31日実施の3M物入札の応札額15兆6,827億円より減少していた。セカンダリーでは▲0.19～▲0.182%で出合いが見られた。その後、業者の在庫が積み上がっていたのか、8日の短国買入オペは予想上限の7,500億円で実施され、徐々にレートの気配値が上昇する中、14日の入札は平均▲0.1394%、按分▲0.1175%と按分が流れる結果となった。セカンダリーでは按分近辺の▲0.120%でまとまった出合いが見られた。20日の入札は、WI取引こそ▲0.125～▲0.115%と強めの出合いが見られたものの、平均▲0.1074%、按分▲0.1002%と、償還日が海外のクリスマス休暇にあたったことで参加者が限定的となったためか、小甘い結果となった。その後、相場全体が軟調な状態となる中、27日には3M物で▲0.12%、1Y物で▲0.174%の出合いが見られるなど全体的に強含んだ。28日の入札は、償還が年越え（2018年1月10日）となり、担保需要が強まったためか、WI取引で▲0.165～▲0.15%と強めの水準で出合いが見られる中、平均▲0.1652%、按分▲0.1550%と強い結果となった。セカンダリーも入札結果と同水準での推移となった。6M物に関しては、6日に入札が行われた。海外勢の強い買いがまだみられていたこともあり、平均落札利回▲0.1983%、按分落札利回▲0.1823%と強い結果になった。応札額は7兆1,896億円と、前月の6M物の応札額9兆9,362億円より減少していた。1Y物に関しては、15日に入札が行われた。在庫の余剰感から、レートの気配が全体的に上昇する中で行われたこともあって、WI取引で▲0.130%が少額出合中、平均▲0.1308%、按分▲0.1278%と、概ね事前予想通りの結果となった。

短国買入オペは、8月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初1.25～3.25兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間2兆8,500億円程度の買入れとなった。月初は短国の需給逼迫に配慮して事前予想よりも少ないオファーがなされ、月後半には短国の在庫が積み上がっていることに配慮してか事前予想よりも多めのオファーがなされた。9月末の買入残高は25兆5,049億円となり、8月末に日本銀行が示した24～26兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、9月中は3M物が2兆7,172億円程度、6M物が278億円程度、1Y物が1,056億円程度、買入れられていた。

9月29日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「10月末の残高を23～25兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。9月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は25兆5,049億円と見込まれ、その内10月中に償還を迎えるものは5兆7,153億円であることから、10月に実施される短国買入オペは合計3.25～5.25兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/9/1	国庫短期証券買入	2017/9/5		1,000	5,551	1,000	-0.017		-0.010	66.8
2017/9/7	共通担保資金供給・全(固定)	2017/9/11	2017/9/25	8,000	1,985	1,985	0.000	*	0.000	
2017/9/7	C P等買入	2017/9/12		3,500	8,058	3,500	-0.029		-0.005	5.3
2017/9/8	国庫短期証券買入	2017/9/12		7,500	20,428	7,501	0.005		0.007	90.5
2017/9/13	C P等買入	2017/9/19		2,500	6,505	2,490	-0.015		-0.006	62.8
2017/9/14	共通担保資金供給・全(固定)	2017/9/19	2017/10/2	8,000	4,300	4,300	0.000	*	0.000	
2017/9/14	共通担保資金供給・全(固定)	2017/9/19	2017/12/25	5,000	120	120	0.000	*	0.000	
2017/9/19	国庫短期証券買入	2017/9/21		10,000	31,540	10,002	0.000		0.006	91.5
2017/9/21	共通担保資金供給・全(固定)	2017/9/25	2017/10/10	8,000	2,386	2,386	0.000	*	0.000	
2017/9/22	国庫短期証券買入	2017/9/26		10,000	32,053	10,003	0.000		0.002	73.6
2017/9/26	C P等買入	2017/9/29		2,500	6,749	2,482	-0.003		0.006	76.2
2017/9/28	共通担保資金供給・全(固定)	2017/10/2	2017/10/16	8,000	2,250	2,250	0.000	*	0.000	
2017/9/29	国庫短期証券買入	2017/10/3		7,500	20,332	7,501	0.001		0.006	39.7

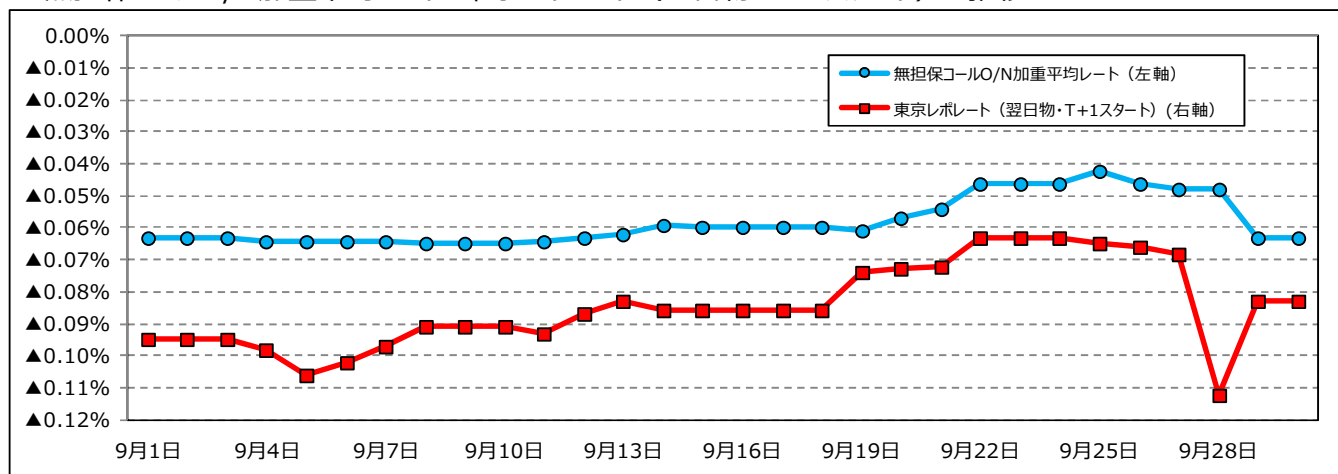
● 按分・全取レートのうち、*の付くものは按分レート、*の付くものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の付くものは按分利回（価格）較差、*の付くものは全取利回（価格）較差。
● 上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いた値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りと読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

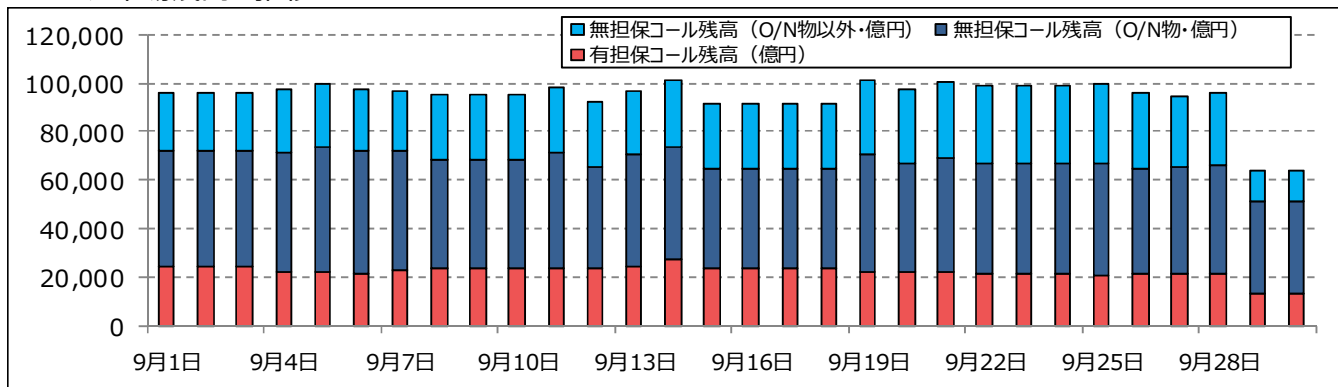
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
706	2017/9/6	2017/9/11	2018/3/12	25,999.6	21,161.6	71,896.0	100.0990	-0.1983%	100.0910	-0.1823%	27.0561%	4,838.0
707	2017/9/7	2017/9/11	2017/12/11	44,199.5	36,217.5	115,394.0	100.0509	-0.2040%	100.0465	-0.1864%	12.3832%	7,982.0
708	2017/9/14	2017/9/19	2017/12/18	43,999.8	36,544.8	146,527.0	100.0344	-0.1394%	100.0290	-0.1175%	49.7235%	7,455.0
709	2017/9/15	2017/9/20	2018/9/20	22,999.8	18,766.8	91,786.0	100.1310	-0.1308%	100.1280	-0.1278%	64.0137%	4,233.0
710	2017/9/20	2017/9/25	2017/12/25	44,299.4	37,020.4	165,610.0	100.0268	-0.1074%	100.0250	-0.1002%	67.3381%	7,279.0
711	2017/9/28	2017/10/2	2018/1/10	43,799.8	35,630.8	158,849.0	100.0453	-0.1652%	100.0425	-0.1550%	7.5538%	8,169.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	362	315	1,007,945	963,194
財政等要因	-62,695	-76,035		
一般財政	-30,057	-23,662		
国債（1年超）	7,753	17,855		
発行	-105,565	-109,321		
償還	113,318	127,176		
国庫短期証券	-23,624	-44,817		
発行	-225,523	-236,262		
償還	201,899	191,445		
外為	-298	-688		
その他	-16,469	-24,723		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-62,333	-75,720		
金融調節	117,708	159,132		
金融調節（除く貸出支援基金）	105,232	133,150		
国債買入	79,390	88,206	4,042,391	3,408,735
国庫短期証券買入	28,516	40,089	255,473	448,070
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	3,253	3,158	7,026	7,320
うち固定金利方式	3,253	3,158	7,026	7,320
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-5,413	-2,286	19,384	20,369
社債等買入	-776	-222	32,211	32,103
E T F買入	3,726	6,781	158,422	97,693
J - R E I T買入	98	48	4,301	3,360
被災地金融機関支援資金供給	-1	-167	4,040	4,042
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	-2	2	1,195	838
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-3,559	-2,459	3,885	4,446
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	12,476	25,982	456,533	340,230
成長基盤強化支援資金供給	0	1,002	68,863	60,251
貸出増加支援資金供給	12,476	24,980	387,670	279,979
当座預金	55,375	83,412	3,691,272	3,118,346
準備預金	50,613	72,408	3,274,376	2,803,500
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		400	655
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		23,542	12,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	54,977	54,173	75,125	73,495	20,148	19,322	826
租税	50,370	49,357	10,702	8,352	△ 39,668	△ 41,005	1,336
税外収入	1,384	1,590	-	-	△ 1,384	△ 1,590	206
社会保障費	-	-	11,852	11,967	11,852	11,967	△ 115
地方交付税交付金	3,223	3,226	42,801	43,441	39,578	40,215	△ 637
防衛関係費	-	-	2,888	2,545	2,888	2,545	343
公共事業費	-	-	2,354	2,138	2,354	2,138	216
義務教育費	-	-	932	938	932	938	△ 6
その他支払	-	-	3,597	4,113	3,597	4,113	△ 516
特別会計等	108,819	104,063	59,405	61,396	△ 49,414	△ 42,667	△ 6,747
財政投融资	39,759	42,662	7,566	5,025	△ 32,193	△ 37,637	5,444
外国為替資金	6,986	10,818	6,689	10,352	△ 297	△ 466	169
保険	46,118	47,866	22,497	22,008	△ 23,621	△ 25,857	2,236
地震再保険	110	83	6	96	△ 104	12	△ 116
年金	43,321	45,015	20,432	19,792	△ 22,889	△ 25,223	2,334
労働保険	2,687	2,768	2,059	2,121	△ 628	△ 646	18
その他	15,956	2,692	22,652	24,006	6,696	21,314	△ 14,618
食料安定供給	261	276	440	466	179	189	△ 10
エネルギー対策	2	34	307	334	305	301	5
国債整理基金	14,084	0	108	13	△ 13,977	13	△ 13,990
特許	91	89	51	55	△ 40	△ 34	△ 6
自動車安全	349	323	137	95	△ 212	△ 228	16
東日本大震災復興	16	710	616	802	600	92	508
預託金	2	1	123	127	122	127	△ 5
保管金	604	522	547	600	△ 57	78	△ 135
供託金	259	304	76	110	△ 183	△ 194	11
公債利子支払資金	10	12	17,603	19,063	17,593	19,051	△ 1,458
沖縄振興開発金融公庫	129	146	192	104	63	△ 42	105
その他	149	275	2,454	2,238	2,305	1,963	342
前年度限りの会計等	-	26	-	4	-	△ 21	21
一般財政（一般会計＋特別会計等）	163,797	158,236	134,530	134,890	△ 29,266	△ 23,345	△ 5,921

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成29年10月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

10月の資金需給は、銀行券要因▲0.7兆円、財政等要因▲9.8兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として4日に国立大学法人運営交付金、13日に年金定時払いがあった一方で、揚げ要因として4日に税・保険料揚げ、月間の国債等・国庫短期証券が発行超過などの要因があり、揚げ超となった。10月の日銀当座預金残高は、368兆円程度から始まった。4日の税・保険料揚げで365兆円程度まで減少し、その後も長国・短国の発行超過により減少したものの、13日の年金定時払いにより371兆円程度まで増加。その後は長国・短国の発行超過による減少を長国・短国の買入オペで相殺する展開となり370兆円前後での推移となった。月末の日銀当座預金残高は370.4兆円程度となった。

9月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートが徐々に上昇する展開となった。2～3日は▲0.04%台であったが、4日は税・保険料揚げにより、大手行・地銀・証券からのビッドが強まったことで▲0.035%まで上昇した。6日は4日積みとなるため、積みの進捗を進めようとする先からのビッドが強まり、▲0.028%まで上昇した。積み最終週を迎えた10日以降も、地銀・証券からの調達意欲は旺盛で、加重平均レートは▲0.02%台で推移した。積み最終日の13日には年金定時払いが行われたものの、3日積みにあたることもあってか調達意欲は衰えず、▲0.021%となった。10月の積み期間前半に当たる16日以降は、落ち着いた地合いとなったものの、地銀・証券業態からのしっかりしたビッドがみられたことで、加重平均レートは▲0.04%前後での出合いが中心となった。31日は月末となり、取り手が若干減少したため、加重平均レートは▲0.046%となった。

10月30日～10月31日に開催された金融政策決定会合では、黒田東彦総裁を含む8人の賛成多数で金融政策の現状維持が決定された。片岡委員は、「イールドカーブにおけるより長期の金利を引き下げる観点から、15年物国債金利が0.2%未満で推移するよう、長期国債の買入れを行うことが適当である」として金融市場調節方針に反対した。資産買入れ方針には賛成した。

●CP市場

10月のCP市場残高は、月初は15兆円程度から始まり、徐々に増加していく展開となった。10月末のCP発行残高は9月末より大幅に増加した（9月末14兆1,337億円、10月末15兆8,228億円）。前年比（2016年10月末14兆1,412億円）でも1.7兆円増と大幅に増加した。市場残高の戻りが例年よりかなり早く、超低金利で調達可能なCPを企業が積極活用していることが窺える。発行枠を拡大する発行体が月中に複数見られたことも、これを裏付けるものと考えられる。発行レートは、月内償還物で概ね0%、12月末越え物では玉確保の動きから若干のマイナスレートでの発行が見られていた。31日には11月のCP等買入オペのオファー金額の減額（2,500億円→2,000億円）が通知された。

CP等買入オペは、5日・12日・26日（3,000億円）で実施された。5日の結果は、平均落札レート0.005%、按分落札レート▲0.003%、応札額7,558億円となった。12日（平均▲0.003%、按分▲0.005%、応札額6,782億円）は5日のオペからの期間が短かったことに加え、買入対象銘柄から発行レートが高めのものや発行量の多い銘柄が減少したこともあり、ディーラーの売却ニーズが減退したため、平均・按分共にレートが低下した。26日（平均0.002%、按分▲0.004%、応札額7,342億円）は小幅に上昇した。

●短国市場

10月の短国市場は、償還が年末を越える物に対するニーズが強く意識され、全般的に堅調な相場展開となった。月上旬は、業者の在庫が膨らみ気味であったためか、短国のレート自体は低下したものの、低下ピッチは緩やかであった。月中旬以降は、年末越えのドル取引の需給が逼迫していることを受けたドル円のベースが拡大したことや、担保需要、海外勢の買いへの期待感などから強含む展開となった。20日の短国買入オペは、短国のレート低下やレボ市場の需給を勘案してか、市場予想を下回る5,000億円でオファーされた。短国オペの減額などが意識されるようになったものの、海外勢の買いや年末越えの担保需要などから良好な需給環境が継続し、月下旬には3M物が▲0.20%前後まで低下した。

3M物に関しては、5日の入札は、平均落札利回▲0.1685%、按分落札利回▲0.1617%と強い決着となった。6日の短国買入オペは事前予想通り1兆円でオファーされ、応札額は3兆1,042億円と多めで、平均利回較差+0.003%、按分利回較差+0.002%となった。若干の利食い売りが出たものと推測される。12日の入札は、前回債の償還日がNY市場の祝祭日にあたったことで海外勢が入札を控えたことと見られることから、その分の埋め合わせで強くなることが予想されていた。WI取引で▲0.1875～▲0.182%と強めの出合いが見られる中、平均▲0.1865%、按分▲0.1768%と概ね事前予想通りの強い入札となった。セカンダリーでは平均近辺で売り買いが交錯した。13日の短国買入オペは市場予想通りの7,500億円で実施された。応札額は2兆5,335億円と多めであったものの、売り急ぐような動きは無く、平均+0.001%、按分▲0.001%と落ち着いた結果であった。19日の入札はWI取引において▲0.181%から▲0.192%まで買い進まれる展開となり、平均▲0.1924%、按分▲0.1861%と予想以上に強い結果となった。20日の短国買入オペは短国金利が低い水準で推移していることや、レボ市場の需給がタイトになる局面があったことが考慮されたのか、市場予想を下回る5,000億円でオファーされた。結果は平均+0.007%、按分+0.003%と、買入金額の減額の影響が、小甘い結果となった。26日の入札は、WI取引において▲0.19%から▲0.198%まで買い進まれる展開となり、結果は平均▲0.1961%、按分▲0.1898%と予想以上に強い結果となった。セカンダリー市場では一時▲0.21%の出合いが見られるなど強含んだ。

6M物に関しては、4日に入札が行われた。来年の3月末越え償還物という事もあってか平均▲0.1643%、按分▲0.1603%と堅調な結果となった。1Y物に関しては、18日に入札が行われた。結果は平均▲0.1687%、按分▲0.1618%となった。堅調な結果ではあるものの、3M物に比べると担保需要が薄く、平均・按分共に直近の3M物を上回る結果となった。

短国買入オペは9月29日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初3.25～5.25兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間3兆2,500億円程度の買入れとなった。月初は事前予想通りのオファーがなされていたものの、20日には短国のレート低下やレボ市場の需給を勘案してか、市場予想を下回るオファーがなされた。10月末の買入残高は23兆411億円となり、9月末に日本銀行が示した23～25兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、10月中は3M物が1兆961億円程度、6M物が5,908億円程度、1Y物が1兆5,343億円程度、買入れられていた。

10月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「当面、残高を概ね20兆円台前半とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。10月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は23兆411億円と見込まれ、その内11月中に償還を迎えるものは4兆7,763億円である。

今回の発表は、先月までのように「〇月末に〇兆円をめど」といった物ではなくなった。オペのオファー額の事前予想は難しくなり、オペ見合いの買いが減少するものと考えられる。また、この発表は、長らく量的・質的金融緩和の調整弁として用いられてきた短国買入オペが、短国利回りの金利操作手段として用いられるようになったと解釈することが出来る。イールドカーブ・コントロールの下、短国利回りの水準がこれまで以上に意識されるようになり、柔軟なオペ姿勢となることが見込まれる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/10/5	C P等買入	2017/10/11		3,000	7,558	2,985	-0.003		0.005	31.1
2017/10/5	共通担保資金供給・全(固定)	2017/10/10	2017/10/23	8,000	2,035	2,035	0.000	*	0.000	
2017/10/6	国庫短期証券買入	2017/10/11		10,000	31,042	10,005	0.002		0.003	75.8
2017/10/12	C P等買入	2017/10/17		3,000	6,782	2,980	-0.005		-0.003	84.2
2017/10/12	共通担保資金供給・全(固定)	2017/10/16	2017/10/30	8,000	1,350	1,350	0.000	*	0.000	
2017/10/13	国庫短期証券買入	2017/10/17		7,500	25,335	7,503	-0.001		0.001	82.6
2017/10/18	共通担保資金供給・全(固定)	2017/10/18	2017/10/19	1,000	51	51	0.000	*	0.000	
2017/10/19	共通担保資金供給・全(固定)	2017/10/23	2017/11/6	8,000	1,630	1,630	0.000	*	0.000	
2017/10/20	国庫短期証券買入	2017/10/24		5,000	14,248	5,003	0.003		0.007	31.4
2017/10/26	C P等買入	2017/10/31		3,000	7,342	2,980	-0.004		0.002	44.6
2017/10/26	共通担保資金供給・全(固定)	2017/10/30	2017/11/13	8,000	1,311	1,311	0.000	*	0.000	
2017/10/27	国庫短期証券買入	2017/10/31		2,500	8,786	2,503	-0.001		-0.001	80.8

●按分・全取レートのうち、*の付いたものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の付いたものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

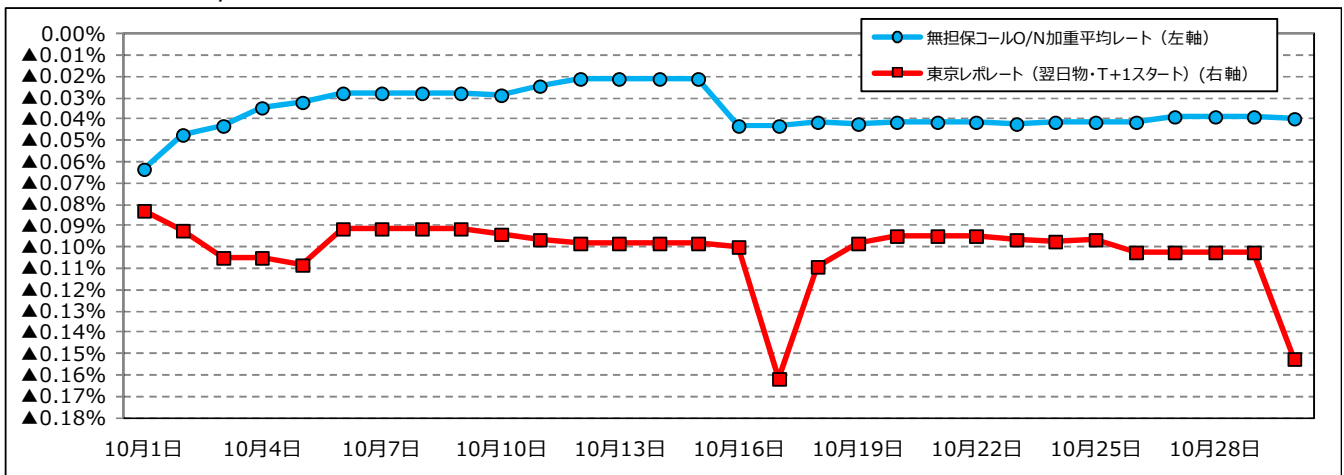
●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）に替える。

● 国庫短期証券の入札結果

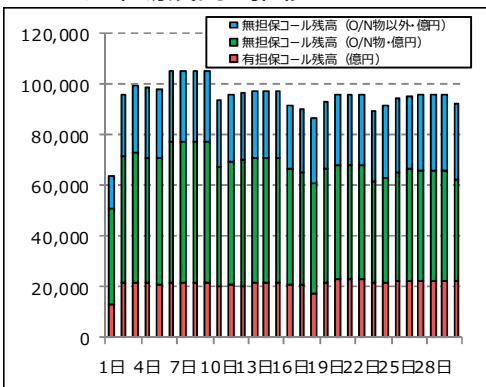
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
712	2017/10/4	2017/10/10	2018/4/10	22,999.5	18,668.5	91,474.0	100.0820	-0.1643%	100.0800	-0.1603%	69.4531%	4,331.0
713	2017/10/5	2017/10/10	2018/1/15	43,999.8	35,695.8	140,005.0	100.0448	-0.1685%	100.0430	-0.1617%	27.2022%	8,304.0
714	2017/10/12	2017/10/16	2018/1/22	44,399.7	35,900.7	128,937.0	100.0501	-0.1865%	100.0475	-0.1768%	31.0513%	8,499.0
715	2017/10/18	2017/10/20	2018/10/22	22,999.9	18,967.9	99,654.0	100.1700	-0.1687%	100.1630	-0.1618%	5.4000%	4,032.0
716	2017/10/19	2017/10/23	2018/1/29	43,699.7	35,427.7	149,638.0	100.0517	-0.1924%	100.0500	-0.1861%	19.6756%	8,272.0
717	2017/10/26	2017/10/30	2018/2/5	44,399.3	36,006.3	145,735.0	100.0527	-0.1961%	100.0510	-0.1898%	50.4971%	8,393.0

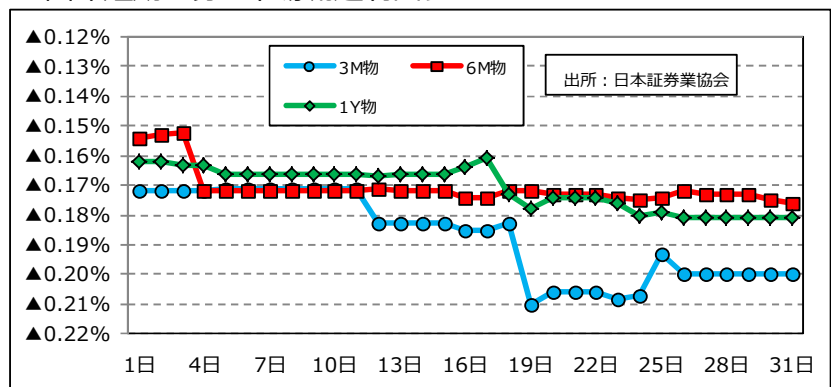
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-7,062	-6,624	1,015,007	969,819
財政等要因	-98,238	-135,184		
一般財政	44,905	53,573		
国債（1年超）	-95,415	-104,160		
発行	-108,327	-120,437		
償還	12,912	16,277		
国庫短期証券	-50,919	-100,741		
発行	-266,463	-279,519		
償還	215,544	178,778		
外為	-2,690	-3,316		
その他	5,881	19,460		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-105,300	-141,808		
金融調節	117,677	182,984		
金融調節（除く貸出支援基金）	117,677	182,984		
国債買入	79,999	85,463	4,115,443	3,484,117
国庫短期証券買入	32,549	90,147	230,807	438,927
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-3,745	-2,500	3,281	4,820
うち固定金利方式	-3,745	-2,500	3,281	4,820
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	2,787	1,113	22,171	21,482
社債等買入	300	149	32,511	32,252
E T F買入	2,491	4,375	160,913	102,068
J - R E I T買入	125	49	4,426	3,409
被災地金融機関支援資金供給	3	13	4,043	4,055
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	-150	158	1,045	996
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	3,318	4,017	567	429
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	456,533	340,230
成長基盤強化支援資金供給	0	0	68,863	60,251
貸出増加支援資金供給	0	0	387,670	279,979
当座預金	12,377	41,176	3,703,649	3,159,522
準備預金	-16,779	36,324	3,257,597	2,839,824
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,542	15,196

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	46,133	43,748	47,310	49,834	1,177	6,086	△ 4,909
租税	42,700	40,598	7,845	9,560	△ 34,856	△ 31,038	△ 3,818
税外収入	1,443	1,391	-	-	△ 1,443	△ 1,391	△ 53
社会保障費	-	-	20,253	21,594	20,253	21,594	△ 1,341
地方交付税交付金	1,990	1,759	1	0	△ 1,989	△ 1,759	△ 230
防衛関係費	-	-	3,327	3,080	3,327	3,080	247
公共事業費	-	-	2,108	2,098	2,108	2,098	10
義務教育費	-	-	932	938	932	938	△ 6
その他支払	-	-	12,844	12,563	12,844	12,563	281
特別会計等	59,873	58,939	101,226	104,050	41,353	45,111	△ 3,758
財政投融资	10,188	6,190	4,355	4,629	△ 5,833	△ 1,560	△ 4,272
外国為替資金	9,615	14,876	6,928	11,705	△ 2,687	△ 3,171	484
保険	37,544	35,698	83,439	81,049	45,896	45,351	544
地震再保険	130	97	4	55	△ 126	△ 42	△ 84
年金	36,591	34,763	80,461	78,185	43,870	43,423	447
労働保険	823	838	2,975	2,809	2,152	1,971	181
その他	2,526	2,162	6,503	6,664	3,977	4,502	△ 525
食料安定供給	257	290	434	404	177	114	63
エネルギー対策	18	52	968	877	950	825	125
国債整理基金	2	7	31	35	29	28	0
特許	92	91	108	105	16	14	2
自動車安全	250	235	179	290	△ 71	55	△ 126
東日本大震災復興	600	5	1,401	1,579	801	1,575	△ 774
預託金	1	1	134	138	133	137	△ 3
保管金	480	620	490	601	10	△ 18	28
供託金	475	401	150	103	△ 325	△ 298	△ 26
公債利子支払資金	33	55	30	33	△ 3	△ 21	19
沖縄振興開発金融公庫	146	91	93	105	△ 53	14	△ 67
その他	172	315	2,484	2,393	2,313	2,078	234
前年度限りの会計等	-	13	-	2	-	△ 11	11
一般財政（一般会計＋特別会計等）	106,006	102,687	148,536	153,884	42,530	51,197	△ 8,667

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成29年11月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

11月の資金需給は、銀行券要因▲0.5兆円、財政等要因▲14.3兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として2日の普通交付税、30日の地方法人特別譲与税等があった一方で、揚げ要因として2日に税・保険料揚げ、16日の労働保険料揚げ、月間の国債等・国庫短期証券が発行超過などの要因があり、揚げ超となった。11月の日銀当座預金残高は、370.1兆円程度から始まった。2日は税・保険料揚げと普通交付税の払いが相殺しあったことで、ほぼ変動が無かったものの、その後は、長国・短国の発行超過による減少が長国・短国の買入オペを上回り、徐々に残高が減少する展開となった。20日には362.5兆円程度まで減少したものの、その後は買入オペによって緩やかに増加していった。月末の日銀当座預金残高は、364.8兆円程度となった。

10月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートが▲0.045%前後ではほぼ横ばいでの推移となった。10日は三日積みとなったものの、ほぼ変動が無かった。積み最終日の15日も、殆どの業態が目処をつけていたこともあり、淡々とした取引に終始し、▲0.045%とほぼ横ばいであった。11月の積み期間前半に当たる16日以降は、20日までは前積み期間と横ばいの▲0.04%台後半での推移となったものの、調達側が慎重姿勢を見せたことから、その後はレートが▲0.05%台まで低下する展開となった。30日は月末となり、調達を控える先が見られたものの、加重平均レートはほぼ変わらずの▲0.055%となった。

●CP市場

11月のCP市場残高は、月初は15.8兆円程度から始まり、徐々に増加していく展開となった。11月末のCP発行残高は10月末より大幅に増加した（10月末15兆8,228億円、11月末16兆5,602億円）。前年比（2016年11月末15兆1,349億円）でも1.4兆円増と大幅に増加した。10月からの流れが継続しており、市場残高の戻りが例年よりかなり早い。事業法人（その他金融含む）の発行増が主な理由であり、季節的な要因である賞与・税金に備えた資金需要や、営業活動への資金需要など、企業の資金需要が高まっていることが窺える。発行レートは、CP等買入オペが当初予定より減少したこともあり、月内償還物も12月末越え物でもほぼ0%から浅いマイナスレートでの発行が中心となっていた。

CP等買入オペは、7日・16日・27日（各2,000億円）で実施された。市場発行残高が増加する中、ディーラーの売却ニーズが存在しているため、按分レートは全て▲0.001%となった。

●短国市場

11月の短国市場は、短国買入オペが減額傾向となる中でも、海外勢の買いや年末越えの担保需要が強く意識され、堅調な相場展開が月末まで継続した。月上旬から強含む展開となり、期間を問わず▲0.20%台での推移となったことを受けてか、2日の短国買入オペのオファー額は予想を下回る1,000億円となった。その後も強い展開が続いたものの、短国買入オペの減額が意識されるようになったためか、月中旬には軟調になる日も見られたが、海外勢の買いや年末越えの担保需要などから入札の結果が軒並み良好となったことや、17日の短国買入オペが5,000億円と増加したことで、再び▲0.20%台まで低下する展開となった。その後も▲0.20%台と深いマイナスでの推移が続いたが、11月の最終週に入ると、海外勢の買いや年末越えの担保需要が一頃より落ち着いたためか、軟調な展開となり、30日の3M物の按分利回りは▲0.1712%まで上昇した。

1日の3M物入札は、WI取引において、▲0.186～▲0.185%での出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1897%、按分落札利回▲0.1842%と、強めの結果となった。セカンダリーでも▲0.204～▲0.195%で出合うなど、強含みで推移したことを受けてか、2日に実施された短国買入オペは事前予想を下回る1,000億円でオファーされた。短国買入オペが減額されたものの、その後も8日の6M物入札の按分利回が▲0.2276%、9日の3M物入札の按分利回が▲0.2549%となるなど、強い展開が続き、10日に実施された短国買入オペも1,000億円のオファーにとどまった。2回の短国買入オペの減額を受けてか、多少軟調な展開となり、15日の1Y物入札の按分利回が▲0.1936%と上昇したものの、その後のセカンダリーで▲0.215～0.21%まで買われたこともあり、16日の3M物は按分利回▲0.2270%と強い結果となった。17日の短国買入オペが予想上限の5,000億円で実施されたことが相場の下支え要因となり、22日の3M物は按分利回▲0.2456%と強い結果となった。24日の短国買入オペは2,500億円でオファーされた。その後は海外勢の買いや年末越えの担保需要が一頃より落ち着いたためか、軟調な展開となり、30日の3M物の按分利回りは▲0.1712%まで上昇した。

短国買入オペは10月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初1.75～2.25兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間9,500億円程度の買入れとなった。短国のレート低下を勘案してか、市場予想を下回るオファーがなされた。11月末の買入残高は19兆2,151億円となり、10月末に日本銀行が示した20兆円台前半程度の残高見込みから若干下振れした。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、11月中は3M物が4,226億円程度、6M物が1,078億円程度、1Y物が4,199億円程度、買入れられていた。

11月30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「当面、残高を概ね10兆円台後半から20兆円台前半とすることをめどとして、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。11月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は19兆2,151億円と見込まれ、その内12月中に償還を迎えるものは4兆4,341億円である。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/11/1	共通担保資金供給・全(固定)	2017/11/6	2017/11/20	8,000	1,379	1,379	0.000	*	0.000	
2017/11/1	共通担保資金供給・全(固定)	2017/11/6	2018/2/13	5,000	170	170	0.000	*	0.000	
2017/11/2	国庫短期証券買入	2017/11/7		1,000	4,138	1,000	-0.004	*	-0.004	
2017/11/7	CP等買入	2017/11/10		2,000	7,176	1,990	-0.001		0.000	78.7
2017/11/9	共通担保資金供給・全(固定)	2017/11/13	2017/11/27	8,000	1,310	1,310	0.000	*	0.000	
2017/11/10	国庫短期証券買入	2017/11/14		1,000	5,984	1,000	0.030		0.035	40.0
2017/11/16	CP等買入	2017/11/21		2,000	5,932	1,972	-0.001		0.001	60.2
2017/11/16	共通担保資金供給・全(固定)	2017/11/20	2017/12/4	8,000	2,389	2,389	0.000	*	0.000	
2017/11/17	国庫短期証券買入	2017/11/21		5,000	14,321	5,002	-0.008		-0.006	78.3
2017/11/22	共通担保資金供給・全(固定)	2017/11/27	2017/12/11	8,000	2,210	2,210	0.000	*	0.000	
2017/11/24	国庫短期証券買入	2017/11/28		2,500	8,585	2,501	0.004		0.006	24.6
2017/11/27	CP等買入	2017/11/30		2,000	4,740	1,987	-0.001		0.000	89.8
2017/11/30	共通担保資金供給・全(固定)	2017/12/4	2017/12/18	8,000	2,492	2,492	0.000	*	0.000	

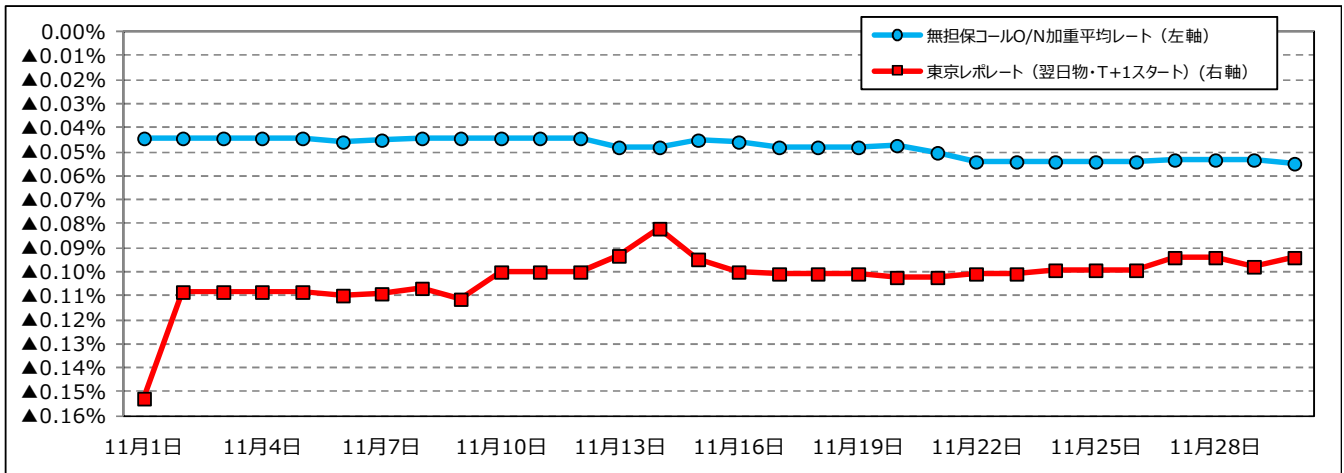
● 按分・全取レートのうち、*の付くものは按分レート、*の付くものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の付くものは按分利回（価格）較差、*の付くものは全取利回（価格）較差。
 ● 上記表中の利回（価格）較差は、売買対象先が売買に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して総額にて定められた利回り（価格）を差し引いた値、CP等買入については、買入対象先が売買に希望する利回り（価格）を算出する。

● 国庫短期証券の入札結果

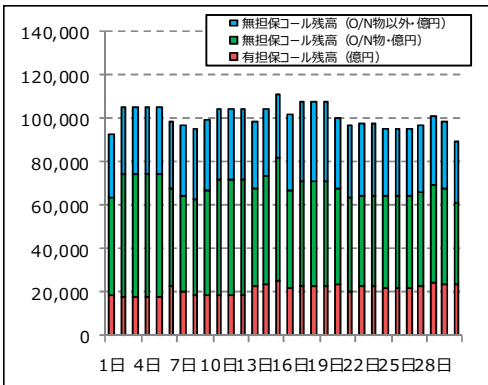
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第I非価格 競争(B)
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
718	2017/11/1	2017/11/6	2018/2/13	44,199.7	36,117.7	123,686.0	100.0515	-0.1897%	100.0500	-0.1842%	50.4055%	8,082.0
719	2017/11/8	2017/11/10	2018/5/10	22,999.7	18,736.7	103,460.0	100.1180	-0.2376%	100.1130	-0.2276%	9.4171%	4,263.0
720	2017/11/9	2017/11/13	2018/2/19	44,299.5	35,881.5	112,426.0	100.0747	-0.2780%	100.0685	-0.2549%	3.4180%	8,418.0
721	2017/11/15	2017/11/20	2018/11/20	23,000.0	18,643.0	72,751.0	100.2150	-0.2145%	100.1940	-0.1936%	25.4000%	4,357.0
722	2017/11/16	2017/11/20	2018/2/26	43,599.6	35,320.6	130,697.0	100.0640	-0.2382%	100.0610	-0.2270%	5.0225%	8,279.0
723	2017/11/22	2017/11/27	2018/3/5	44,099.8	35,735.8	127,936.0	100.0682	-0.2538%	100.0660	-0.2456%	86.4043%	8,364.0
724	2017/11/30	2017/12/4	2018/3/12	43,899.7	35,874.7	115,519.0	100.0536	-0.1995%	100.0460	-0.1712%	17.8148%	8,025.0

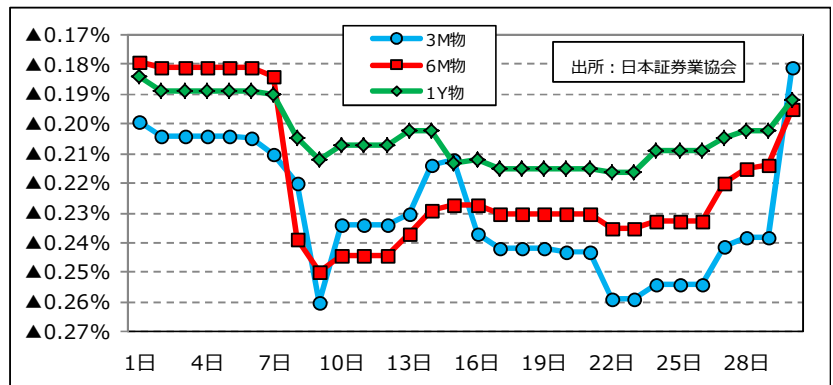
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-4,727	-4,479	1,019,734	974,298
財政等要因	-142,620	-145,355		
一般財政	5,572	29,185		
国債（1年超）	-83,096	-94,942		
発行	-109,912	-113,877		
償還	26,816	18,935		
国庫短期証券	-40,355	-69,557		
発行	-222,389	-235,852		
償還	182,034	166,295		
外為	-3,676	-3,587		
その他	-21,065	-6,454		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-147,347	-149,834		
金融調節	91,639	167,302		
金融調節（除く貸出支援基金）	91,639	167,302		
国債買入	75,593	99,554	4,185,519	3,574,710
国庫短期証券買入	9,515	60,104	192,493	429,758
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	1,608	-149	4,889	4,671
うち固定金利方式	1,608	-149	4,889	4,671
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-390	1,861	21,781	23,343
社債等買入	-87	743	32,424	32,995
E T F買入	5,276	4,702	166,189	106,770
J - R E I T買入	26	126	4,452	3,535
被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,043	4,055
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	-1	1	1,044	997
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	99	360	468	69
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	456,533	340,230
成長基盤強化支援資金供給	0	0	68,863	60,251
貸出増加支援資金供給	0	0	387,670	279,979
当座預金	-55,708	17,468	3,647,941	3,176,990
準備預金	-45,268	-1,030	3,212,329	2,838,794
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,542	15,196

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	54,172	50,006	76,923	81,821	22,750	31,815	△ 9,065
租税	51,344	47,386	5,465	7,183	△ 45,879	△ 40,203	△ 5,676
税外収入	1,873	1,605	-	-	△ 1,873	△ 1,605	△ 268
社会保障費	-	-	12,567	13,825	12,567	13,825	△ 1,258
地方交付税交付金	955	1,015	47,145	47,474	46,190	46,459	△ 269
防衛関係費	-	-	2,766	2,732	2,766	2,732	34
公共事業費	-	-	2,321	2,339	2,321	2,339	△ 18
義務教育費	-	-	936	943	936	943	△ 7
その他支払	-	-	5,723	7,326	5,723	7,326	△ 1,603
特別会計等	56,632	58,420	36,260	52,498	△ 20,372	△ 5,922	△ 14,449
財政投融资	3,991	6,548	4,765	21,827	774	15,280	△ 14,506
外国為替資金	13,319	12,598	9,633	8,957	△ 3,685	△ 3,641	△ 44
保険	37,507	37,261	17,025	15,576	△ 20,483	△ 21,685	1,202
地震再保険	125	92	4	30	△ 121	△ 63	△ 59
年金	31,304	30,228	14,930	13,548	△ 16,374	△ 16,679	306
労働保険	6,078	6,941	2,090	1,998	△ 3,988	△ 4,943	955
その他	1,815	1,989	4,837	6,128	3,023	4,139	△ 1,116
食料安定供給	372	310	373	326	1	16	△ 15
エネルギー対策	3	3	289	461	286	458	△ 173
国債整理基金	-	-	14	17	14	17	△ 4
特許	97	91	71	67	△ 26	△ 24	△ 2
自動車安全	267	246	205	190	△ 61	△ 56	△ 6
東日本大震災復興	7	3	744	2,514	737	2,511	△ 1,773
預託金	1	1	126	129	125	129	△ 3
保管金	454	486	483	454	29	△ 33	62
供託金	217	422	110	150	△ 108	△ 271	164
公債利子支払資金	81	60	315	319	233	259	△ 26
沖縄振興開発金融公庫	74	79	86	88	12	9	2
その他	242	288	2,022	1,411	1,781	1,123	657
前年度限りの会計等	-	24	-	10	-	△ 15	15
一般財政（一般会計＋特別会計等）	110,804	108,426	113,183	134,319	2,379	25,893	△ 23,514

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

平成29年12月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

12月の資金需給は、銀行券要因▲4.7兆円、財政等要因▲4.5兆円程度となった。銀行券要因は、季節要因として賞与に伴う銀行券の大幅発行超が見られた。財政等要因は、払い要因として15日の年金定時払い、20日の国債の大量償還・利払い等があった一方で、揚げ要因として4日に3月決算法人にかかる法人税の中間納付・消費税揚げ・保険料揚げ、13日の源泉所得税揚げ、月間の国債・国庫短期証券等が発行超過などの要因があり、揚げ超となった。12月の日銀当座預金は364.3兆円から始まり、4日の税・保険料揚げによって356.5兆円まで大幅に減少した。その後は長国・短国の買入オペによって徐々に増加し、15日の年金定時払いによって368.1兆円まで増加した。20日には国債の大量償還・利払いがあったことで、371.1兆円まで増加したものの、月後半に入って銀行券要因の揚げが大きくなったことや、財政等要因の各種の揚げがあったため、月末の日銀当座預金残高は368.6兆円程度となった。

11月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートが▲0.05%台で始まり、6日には大手証券からの試し取りが見られたことで、▲0.034%まで上昇した。試し取り要因が剥落した後も、積み期間後半に入って調達ニーズが徐々に高まっていったため、概ね▲0.04～▲0.03%での推移となった。14日には▲0.026%まで上昇した。15日は週末となり、土日が次の積み期間にかかるため、▲0.037%と多少低下した。12月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が21.5%と前の期間から据え置かれたことや、貸出増加支援オペの残高が40兆2,101億円と前期間から1兆4,431億円の増加にとどまったことから、当初は▲0.04%台半ばと落ち着いた展開になった。しかし、年末の調達（29～1月4日）を見送る先が、その前に調達を行う動きを見せたことで、26～28日は▲0.03%台後半と強含む展開となった。年末の29日は調達を見送る先が多かったため、▲0.062%と低下した。

12月20日～12月21日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

12月のCP市場残高は、月中は概ね16兆円台後半から17兆円台後半で推移した。月末の発行残高は16兆8,332億円（前月比+2,730億円、前年同月比+19,443億円）となった。一般事業法人が有利子負債圧縮の動きを見せたものの、低金利下での調達環境が定着したことで発行量が底上げされていることや、金融機関の発行が年末に見られたことで、前月比・前年比共に増加となった。発行レートは大部分の銘柄で0%前後となり、期間の長い銘柄でも極浅いマイナスレートにとどまった。

CP等買入オペは、6日・14日・26日（それぞれ4,000億円、4,500億円、5,500億円）で実施された。オペオファー額は11月30日に当初予定3,000億円程度から4,000億円程度に増額されていたが、12日には19日分は4,500億円、26日分は5,000億円に再度変更され、26日当日には5,500億円でおfferされるなど、予定よりも更に増額された。6日はオファー額が増額されたことでレート低下も期待されたものの、平均0.001%・按分▲0.002%と特段の変動は無かった。応札可能銘柄が多く、償還に近い銘柄を中心に落札されたと考えられる。14日は買入額増額により応札目線の低下余地が意識されていたこともあり、応札額が9,761億円と膨らむ一方、平均▲0.002%・按分▲0.006%と前回から低下した。26日オファー分は度重なるオファー額の増額から、レート低下の期待もあったものの、年末越えの発行残高が四半期末にしては高水準を維持していた事もあってか、ディーラーの売却意欲は堅調で、平均▲0.002%・按分▲0.005%と按分が小幅上昇する結果となった。

●短国市場

12月の短国市場は、海外勢の買いや年末越えの担保需要が11月よりも落ち着いたことで、全般的にレートが上昇して始まった。月中旬には業者の在庫が軽くなったことや、ドル円のベース拡大に伴う海外勢の買いからか、再度レートが低下する展開となった。月下旬は、海外勢がクリスマス休暇に入り、国内勢も担保を事前に手当てを済ませていたなどで参加者が減少し、特段のイベントも無く閑散状態となっていた。

1日の短国買入オペは、業者の在庫が膨らんでいることが考慮されてか、予想上限の7,500億円でオファーされた。応札額も25,353億円と多く、平均落札利回較差+0.010%、按分落札利回較差+0.006%と小甘い結果となった。軟調な地合いとなる中、6日の6M物入札はWI取引において▲0.145%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1442%、按分落札利回▲0.1382%と順調な結果となった。セカンダリーでは▲0.155～▲0.15%の出合いが見られた。7日の3M物入札は平均▲0.1522%、按分▲0.1414%となり、セカンダリーでは▲0.148%での出合いが見られた。8日の短国買入オペは12,500億円でオファーされ、平均▲0.001%、按分▲0.004%の小じっかりとした結果となった。このオペによって在庫が軽くなったことに加え、ドル円ベースが拡大したこともあり、月中盤は強含みの展開となった。14日の3M物入札は、WI取引において▲0.19%から▲0.22%まで買い進まれる展開となる中、平均▲0.1954%、按分▲0.1786%と強めの水準ながらも按分が若干流れる結果となった。セカンダリーでは▲0.18～▲0.17%と底堅い出合いが見られた。15日の短国買入オペは、市場の在庫が軽いことが考慮されてか、2,500億円のオファーにとどまった。18日の1Y物入札は按分▲0.1497%となり、セカンダリーでは▲0.16%の推移となった。20日の3M物入札は、償還日（2018年4月5日）が年度未越えとなることで、平均▲0.1881%、按分▲0.1751%と強めの水準となり、セカンダリーでは▲0.19～▲0.18%の出合いとなった。22日の短国買入オペは業者の在庫が膨らんでいることが考慮されてか、予想上限の1兆円でオファーされた。月下旬は海外勢がクリスマス休暇に入ったことに加え、国内勢も担保を事前に手当てしていたため、市場参加者が減少し、目立った取引は無かった。入札も買入オペも無く、閑散としたまま12月の取引を終えた。

短国買入オペは、12月の償還額（44,341億円）に見合う買い入れが見込まれる中、月中盤の短国のレート低下が勘案されたためか、実際には月間32,500億円程度の買い入れとなった。12月末の買入残高は18兆315億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、12月中は3M物が18,060億円程度、6M物が12,862億円程度、1Y物が1,583億円程度、買い入れられていた。

12月30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「当面、残高を概ね10兆円台後半から20兆円台前半とすることをめどしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表され、前月から変更は無かった。12月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は18兆351億円と見込まれ、その内1月中に償還を迎えるものは3兆6,180億円である。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/12/1	国庫短期証券買入	2017/12/5		7,500	25,353	7,502	0.006		0.010	37.2
2017/12/6	C P等買入	2017/12/11		4,000	9,624	3,985	-0.002		0.001	51.1
2017/12/7	共通担保資金供給・全(固定)	2017/12/11	2017/12/25	8,000	3,021	3,021	0.000	*	0.000	
2017/12/8	国庫短期証券買入	2017/12/12		12,500	24,062	12,502	-0.004		-0.001	53.1
2017/12/14	C P等買入	2017/12/19		4,500	9,761	4,490	-0.006		-0.002	72.9
2017/12/14	共通担保資金供給・全(固定)	2017/12/18	2018/1/4	8,000	4,112	4,112	0.000	*	0.000	
2017/12/15	国庫短期証券買入	2017/12/19		2,500	12,924	2,500	0.011	*	0.012	
2017/12/21	共通担保資金供給・全(固定)	2017/12/25	2018/1/9	8,000	5,220	5,220	0.000	*	0.000	
2017/12/21	共通担保資金供給・全(固定)	2017/12/25	2018/4/2	5,000	20	20	0.000	*	0.000	
2017/12/22	国庫短期証券買入	2017/12/26		10,000	23,032	10,001	0.003		0.004	96.7
2017/12/26	C P等買入	2017/12/29		5,500	12,180	5,485	-0.005		-0.002	52.7
2017/12/28	共通担保資金供給・全(固定)	2018/1/4	2018/1/15	8,000	2,962	2,962	0.000	*	0.000	

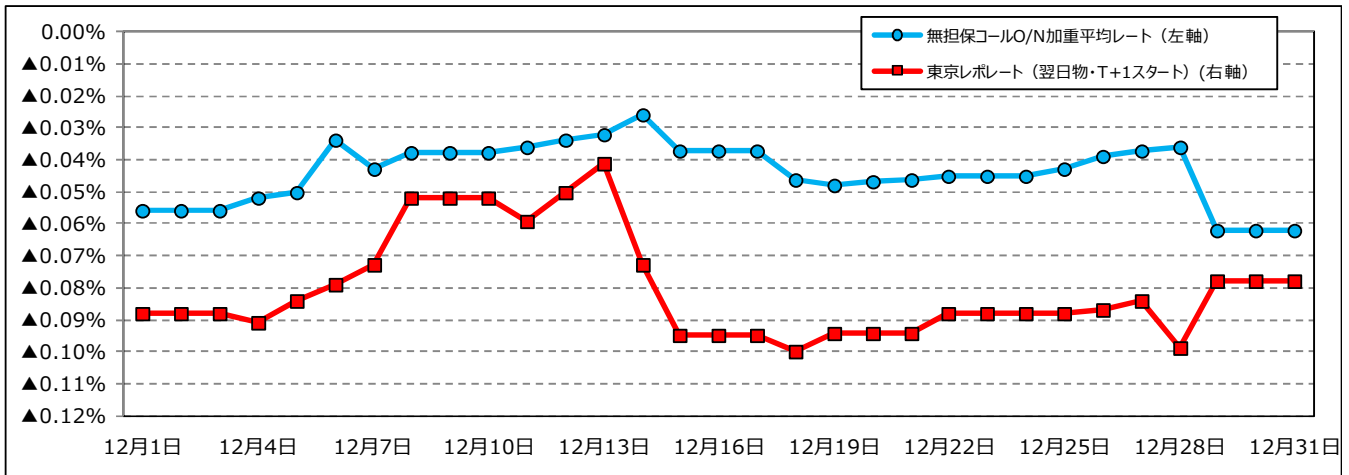
●按分・全取レートのうち、*の付いたものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、*の付いたものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買に希望する利回り（価格）に置き換える。

● 国庫短期証券の入札結果

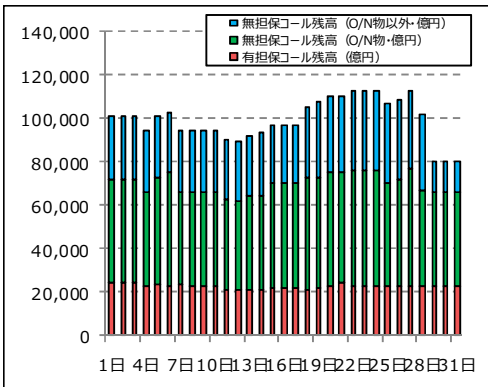
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
725	2017/12/6	2017/12/11	2018/6/11	22,999.9	18,687.9	97,329.0	100.0720	-0.1442%	100.0690	-0.1382%	51.8928%	4,312.0
726	2017/12/7	2017/12/11	2018/3/19	44,199.5	35,798.5	197,693.0	100.0409	-0.1522%	100.0380	-0.1414%	33.3869%	8,401.0
727	2017/12/14	2017/12/18	2018/3/26	43,699.7	35,389.7	114,637.0	100.0525	-0.1954%	100.0480	-0.1786%	25.3750%	8,310.0
728	2017/12/18	2017/12/20	2018/12/20	22,999.7	19,102.7	102,917.0	100.1550	-0.1547%	100.1500	-0.1497%	11.7464%	3,897.0
729	2017/12/20	2017/12/25	2018/4/5	43,599.7	35,452.7	135,724.0	100.0521	-0.1881%	100.0485	-0.1751%	42.9500%	8,147.0

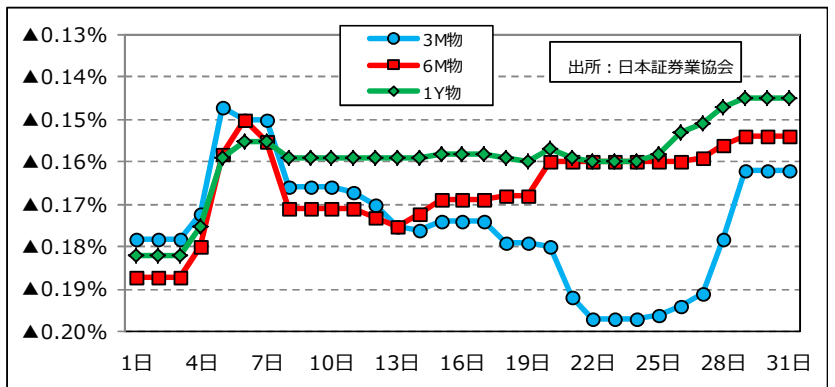
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-47,430	-50,313	1,067,165	1,024,612
財政等要因	-45,340	-973		
一般財政	25,109	40,670		
国債（1年超）	-11,443	41,280		
発行	-106,413	-108,099		
償還	94,970	149,379		
国庫短期証券	-35,481	-62,855		
発行	-221,538	-237,036		
償還	186,057	174,181		
外為	-1,119	-894		
その他	-22,406	-19,174		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-92,770	-51,286		
金融調節	129,723	176,576		
金融調節（除く貸出支援基金）	115,546	128,770		
国債買入	76,090	94,002	4,185,169	3,606,599
国庫短期証券買入	32,525	37,578	180,620	405,450
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	4,633	-109	9,522	4,562
うち固定金利方式	4,633	-109	9,522	4,562
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	28	-211	21,809	23,132
社債等買入	-500	-1,162	31,924	31,833
E T F買入	6,164	4,674	172,353	111,444
J - R E I T買入	35	40	4,487	3,575
被災地金融機関支援資金供給	-4	38	4,039	4,093
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,044	997
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-3,425	-6,080	3,893	6,149
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	14,177	47,806	470,710	388,036
成長基盤強化支援資金供給	-254	965	68,609	61,216
貸出増加支援資金供給	14,431	46,841	402,101	326,820
当座預金	36,953	125,290	3,684,894	3,302,280
準備預金	20,080	116,185	3,232,409	2,954,979
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			160	1,223
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			23,387	17,722

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	88,370	88,378	53,200	55,607	△ 35,170	△ 32,771	△ 2,399
租税	85,123	84,529	12,804	10,639	△ 72,320	△ 73,890	1,571
税外収入	2,218	2,557	-	-	△ 2,218	△ 2,557	339
社会保障費	-	-	14,521	15,643	14,521	15,643	△ 1,122
地方交付税交付金	1,028	1,292	2,784	3,572	1,755	2,280	△ 525
防衛関係費	-	-	5,235	5,558	5,235	5,558	△ 323
公共事業費	-	-	3,722	3,226	3,722	3,226	496
義務教育費	-	-	2,944	2,929	2,944	2,929	16
その他支払	-	-	11,191	14,041	11,191	14,041	△ 2,850
特別会計等	52,979	65,482	112,139	142,813	59,160	77,331	△ 18,170
財政投融资	7,665	10,773	7,057	6,042	△ 608	△ 4,731	4,122
外国為替資金	4,723	9,584	3,604	8,497	△ 1,119	△ 1,087	△ 32
保険	38,495	38,444	82,890	81,197	44,395	42,753	1,642
地震再保険	116	221	4	21	△ 112	△ 200	88
年金	38,255	38,087	79,945	78,353	41,690	40,266	1,424
労働保険	124	136	2,941	2,823	2,817	2,687	130
その他	2,096	6,659	18,589	47,070	16,493	40,411	△ 23,917
食料安定供給	295	353	945	788	649	435	215
エネルギー対策	97	381	299	320	201	△ 62	263
国債整理基金	0	531	15	5	14	△ 525	540
特許	98	90	72	65	△ 26	△ 25	△ 1
自動車安全	232	231	127	163	△ 105	△ 68	△ 36
東日本大震災復興	399	3,709	959	839	560	△ 2,870	3,430
預託金	1	1	370	24,375	369	24,374	△ 24,005
保管金	436	530	514	577	78	46	32
供託金	262	270	208	136	△ 54	△ 134	80
公債利子支払資金	26	33	12,375	13,752	12,349	13,719	△ 1,370
沖縄振興開発金融公庫	113	175	175	376	62	201	△ 140
その他	136	355	2,530	5,674	2,394	5,319	△ 2,925
前年度限りの会計等	-	22	-	7	-	△ 15	15
一般財政（一般会計＋特別会計等）	141,349	153,861	165,339	198,420	23,990	44,559	△ 20,569

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。